

平成29年における千葉県の工業動向

1 概況

平成29年における本県の工業は、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、投資総額において前年を上回り、事業所数において前年を下回る結果となりました。

事業所数は4,774事業所で、前年に比べ0.9%減少しました。

従業者数は207,400人で、前年に比べ2.3%増加しました。

製造品出荷額等は12兆1,263億円で、前年に比べ6.4%増加しました。

業種別にみると、非鉄、生産用機械、石油・石炭等17業種で増加し、業務用機械、情報通信機械、電気機械等7業種で減少しました。

付加価値額は3兆2,119億円で、前年に比べ11.0%増加しました。

業種別にみると、石油・石炭、鉄鋼、非鉄等17業種で増加し、電子・デバイス、その他製造業、業務用機械等7業種で減少しました。

投資総額は4,683億円で、前年に比べ2.9%増加しました。

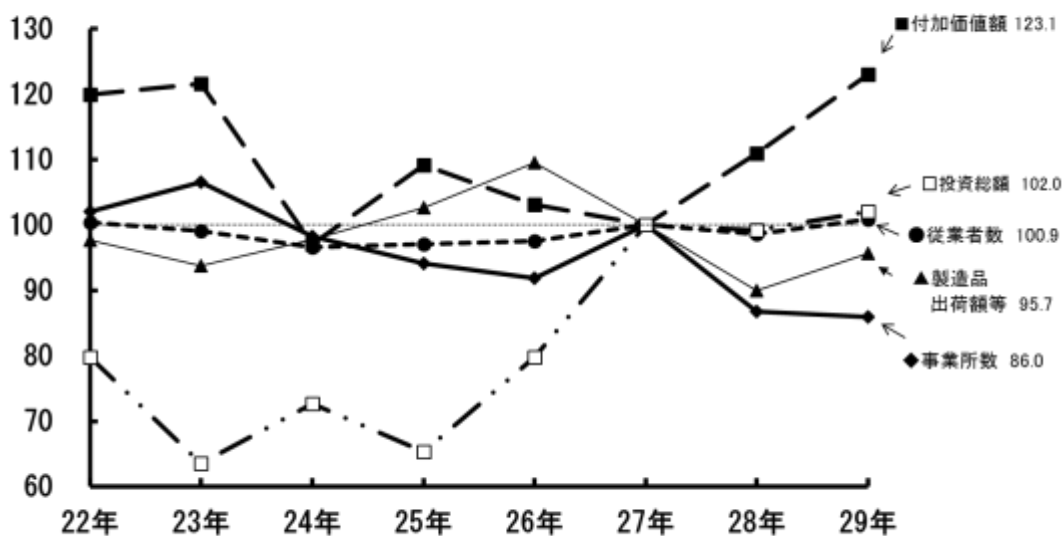
業種別にみると、はん用機械、その他製造業、非鉄等14業種で増加し、電気機械、石油・石炭、なめし革等10業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

(金額：百万円)

区 分	29年	28年	前年比 (%)
事業所数	4,774	4,815	△ 0.9
従業者数(人)	207,400	202,833	2.3
製造品出荷額等	12,126,270	11,401,976	6.4
付加価値額	3,211,912	2,894,200	11.0
投資総額	468,293	455,178	2.9

第1図 本県工業の推移
指数(平成27年=100)



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

2 事業所数

－従業員4人以上の事業所数は4,774事業所－

従業員4人以上の事業所数は4,774事業所で、前年に比べ41事業所(△0.9%)減少しました。

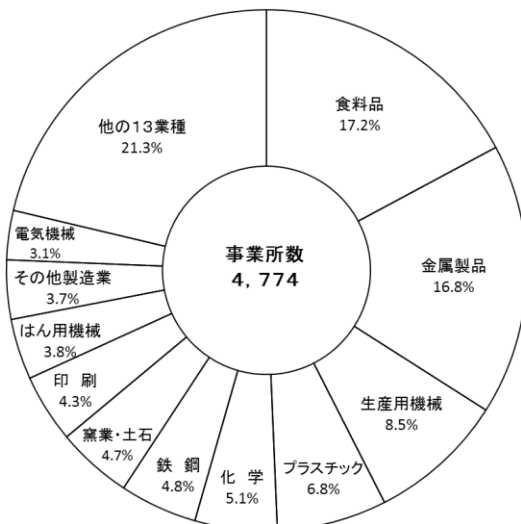
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、鉄鋼(3.6%)、生産用機械(3.6%)、化学(3.0%)等7業種で、減少したのは、情報通信機械(△7.7%)、はん用機械(△6.7%)、業務用機械(△6.7%)等17業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

区 分	事業所数			前年比(%)	構成比(%)
	平成29年	平成28年	増減数		
総 数	4,774	4,815	△ 41	△ 0.9	100.0
09 食 料 品	820	841	△ 21	△ 2.5	17.2
10 飲 料・た ば こ	86	90	△ 4	△ 4.4	1.8
11 繊 維	124	126	△ 2	△ 1.6	2.6
12 木 材・木 製 品	68	71	△ 3	△ 4.2	1.4
13 家 具・装 備 品	82	86	△ 4	△ 4.7	1.7
14 パ ル プ・紙	114	112	2	1.8	2.4
15 印 刷	203	205	△ 2	△ 1.0	4.3
16 化 学	244	237	7	3.0	5.1
17 石 油・石 炭	41	42	△ 1	△ 2.4	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	326	329	△ 3	△ 0.9	6.8
19 ゴ ム	88	89	△ 1	△ 1.1	1.8
20 な め し 革	51	53	△ 2	△ 3.8	1.1
21 窯 業・土 石	224	221	3	1.4	4.7
22 鉄 鋼	230	222	8	3.6	4.8
23 非 鉄	74	73	1	1.4	1.6
24 金 属 製 品	804	802	2	0.2	16.8
25 は ん 用 機 械	180	193	△ 13	△ 6.7	3.8
26 生 産 用 機 械	405	391	14	3.6	8.5
27 業 務 用 機 械	97	104	△ 7	△ 6.7	2.0
28 電 子・デ バ イ ス	66	69	△ 3	△ 4.3	1.4
29 電 気 機 械	146	147	△ 1	△ 0.7	3.1
30 情 報 通 信 機 械	24	26	△ 2	△ 7.7	0.5
31 輸 送 用 機 械	102	109	△ 7	△ 6.4	2.1
32 そ の 他 製 造 業	175	177	△ 2	△ 1.1	3.7

第2図 産業中分類別事業所数の構成比

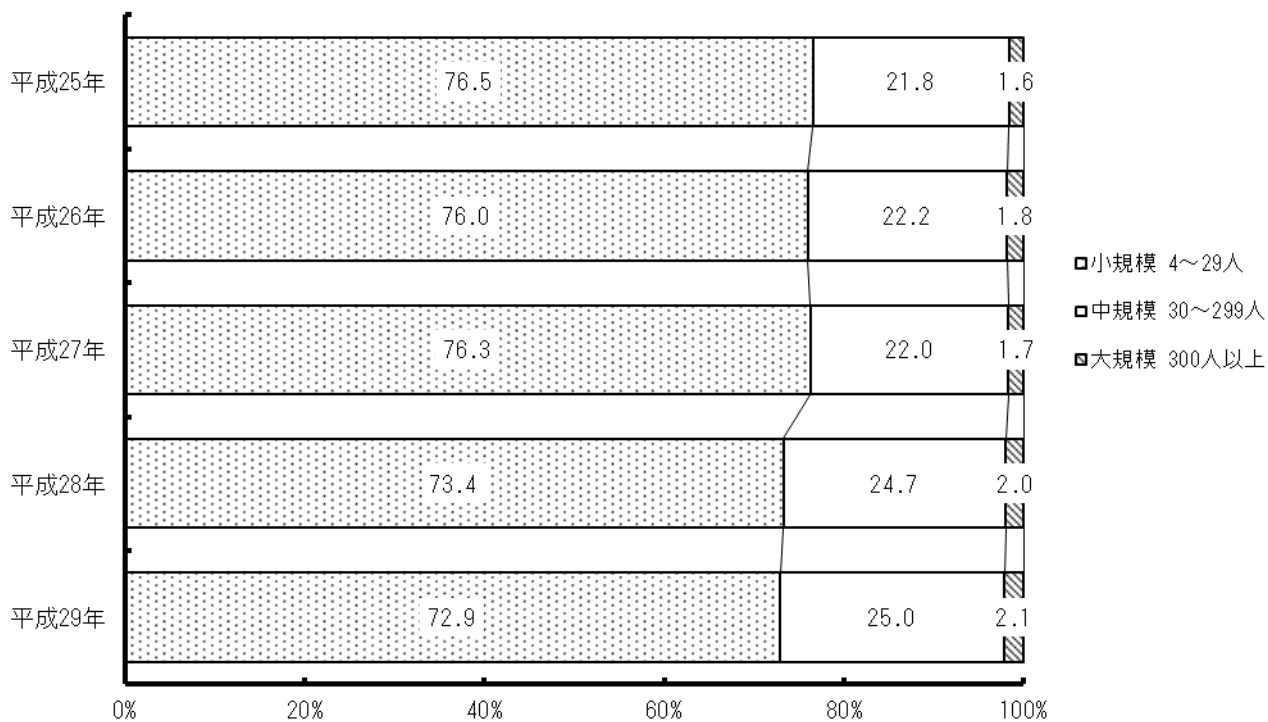


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

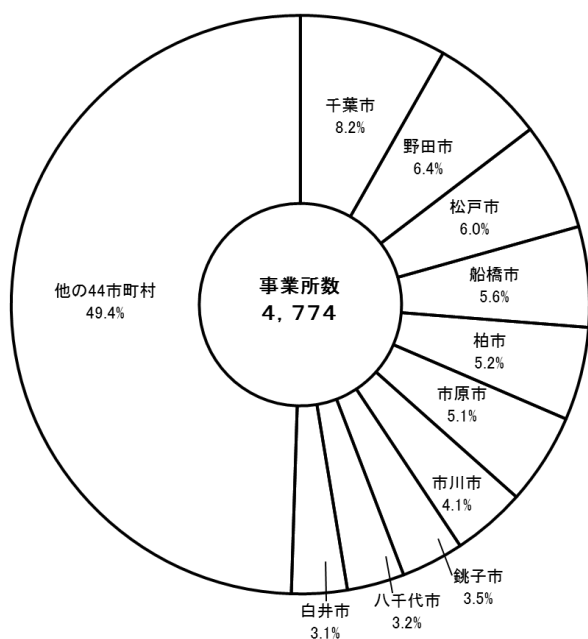
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.5ポイント低下し72.9%、中規模事業所は0.3ポイント上昇し25.0%、大規模事業所は0.1ポイント上昇し2.1%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

3 従業者数

－従業者数は207,400人－

従業者4人以上の事業所の従業者数は207,400人で、前年に比べ4,567人(2.3%)増加しました。

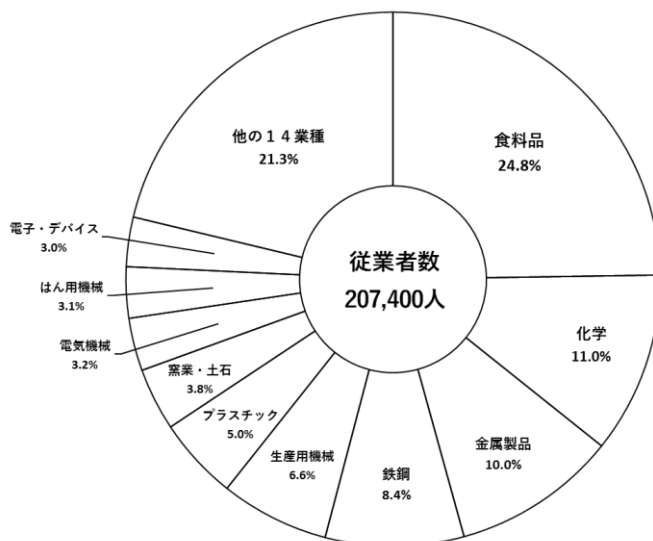
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(25.3%)、化学(7.1%)、鉄鋼(6.3%)等13業種であり、減少したのは、電気機械(△13.2%)、パルプ・紙(△8.0%)、電子・デバイス(△7.8%)等11業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

区 分	従業者数(人)			前年比(%)	構成比(%)
	平成29年	平成28年	増減数		
総 数	207,400	202,833	4,567	2.3	100.0
09 食 料 品	51,373	49,956	1,417	2.8	24.8
10 飲 料・た ば こ	3,894	3,826	68	1.8	1.9
11 織 維	2,240	2,291	△ 51	△ 2.2	1.1
12 木 材・木 製 品	1,690	1,807	△ 117	△ 6.5	0.8
13 家 具・装 備 品	2,276	2,305	△ 29	△ 1.3	1.1
14 パ ル プ・紙	3,945	4,289	△ 344	△ 8.0	1.9
15 印 刷	5,138	5,131	7	0.1	2.5
16 化 学	22,751	21,246	1,505	7.1	11.0
17 石 油・石 炭	2,641	2,685	△ 44	△ 1.6	1.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	10,284	10,211	73	0.7	5.0
19 ゴ ム	2,255	2,169	86	4.0	1.1
20 な め し 革	800	830	△ 30	△ 3.6	0.4
21 窯 業・土 石	7,929	7,693	236	3.1	3.8
22 鉄 鋼	17,431	16,403	1,028	6.3	8.4
23 非 鉄	5,242	4,184	1,058	25.3	2.5
24 金 属 製 品	20,765	20,087	678	3.4	10.0
25 は ん 用 機 械	6,360	6,496	△ 136	△ 2.1	3.1
26 生 産 用 機 械	13,758	13,071	687	5.3	6.6
27 業 務 用 機 械	3,126	3,064	62	2.0	1.5
28 電 子・デ バ イ ス	6,194	6,721	△ 527	△ 7.8	3.0
29 電 気 機 械	6,576	7,577	△ 1,001	△ 13.2	3.2
30 情 報 通 信 機 械	2,286	2,388	△ 102	△ 4.3	1.1
31 輸 送 用 機 械	4,490	4,613	△ 123	△ 2.7	2.2
32 そ の 他 製 造 業	3,956	3,790	166	4.4	1.9

第5図 産業中分類別従業者数の構成比

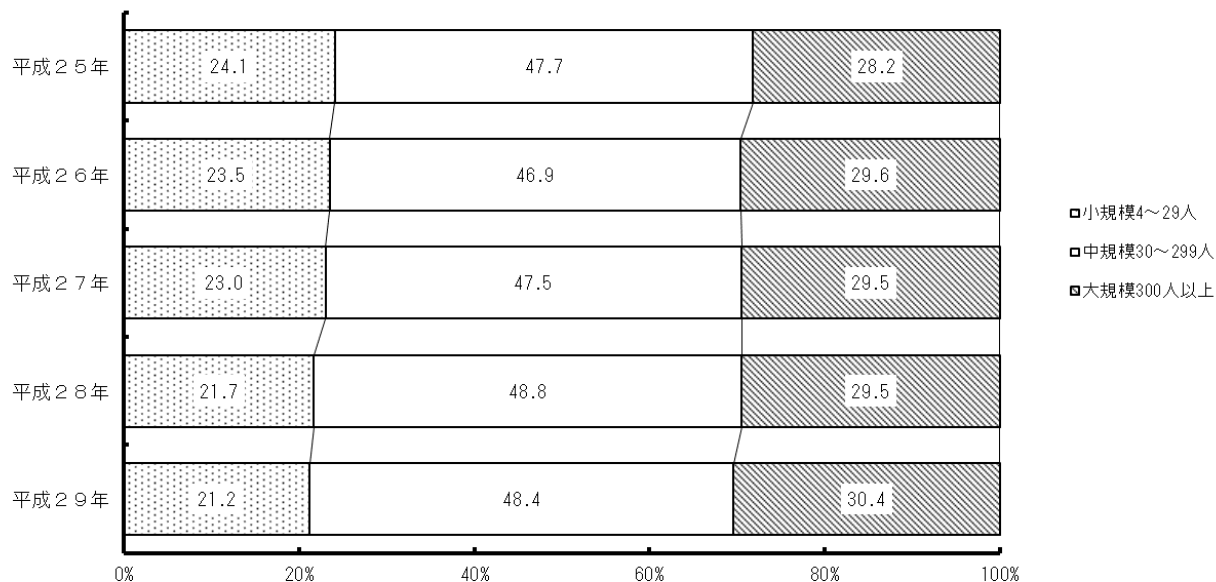


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

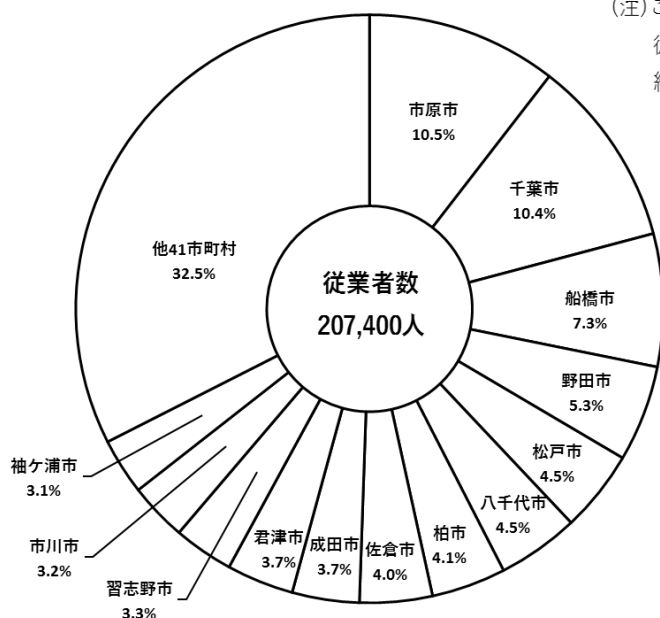
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.5ポイント低下し21.2%、中規模事業所は0.4ポイント低下し48.4%、大規模事業所は0.9ポイント上昇し30.4%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者は前年に比べ、非鉄(26.4%)、化学(6.8%)、鉄鋼(5.9%)等12業種で増加し、電気機械(△17.1%)、木材・木製品(△9.5%)、繊維(△7.6%)等12業種で減少しました。

女子従業者は前年に比べ、非鉄(19.4%)、石油・石炭(17.2%)、鉄鋼(9.6%)等15業種で増加し、パルプ・紙(△11.8%)、電子・デバイス(△10.6%)、輸送用機械(△5.0%)等8業種で減少しました。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総数	207,400	2.3	146,051	70.4	1.9	61,349	29.6	3.1
09 食料品	51,373	2.8	24,522	47.7	1.8	26,851	52.3	3.8
10 飲料・たばこ	3,894	1.8	2,901	74.5	2.4	993	25.5	△ 0.1
11 繊維	2,240	△ 2.2	709	31.7	△ 7.6	1,531	68.3	0.5
12 木材・木製品	1,690	△ 6.5	1,224	72.4	△ 9.5	466	27.6	2.6
13 家具・装備品	2,276	△ 1.3	1,701	74.7	△ 2.1	575	25.3	1.2
14 パルプ・紙	3,945	△ 8.0	2,751	69.7	△ 6.3	1,194	30.3	△ 11.8
15 印刷	5,138	0.1	3,384	65.9	△ 2.3	1,754	34.1	5.1
16 化学	22,751	7.1	18,081	79.5	6.8	4,670	20.5	8.1
17 石油・石炭	2,641	△ 1.6	2,382	90.2	△ 3.3	259	9.8	17.2
18 プラスチック	10,284	0.7	7,022	68.3	0.7	3,262	31.7	0.7
19 ゴム	2,255	4.0	1,457	64.6	3.0	798	35.4	5.8
20 なめし革	800	△ 3.6	355	44.4	△ 3.0	445	55.6	△ 4.1
21 窯業・土石	7,929	3.1	6,753	85.2	2.8	1,176	14.8	4.7
22 鉄鋼	17,431	6.3	15,678	89.9	5.9	1,753	10.1	9.6
23 非鉄	5,242	25.3	4,428	84.5	26.4	814	15.5	19.4
24 金属製品	20,765	3.4	16,540	79.7	3.0	4,225	20.3	4.9
25 はん用機械	6,360	△ 2.1	5,213	82.0	△ 1.5	1,147	18.0	△ 4.6
26 生産用機械	13,758	5.3	11,661	84.8	5.2	2,097	15.2	5.3
27 業務用機械	3,126	2.0	2,034	65.1	3.9	1,092	34.9	△ 1.4
28 電子・デバイス	6,194	△ 7.8	4,960	80.1	△ 7.1	1,234	19.9	△ 10.6
29 電気機械	6,576	△ 13.2	4,806	73.1	△ 17.1	1,770	26.9	△ 0.7
30 情報通信機械	2,286	△ 4.3	1,630	71.3	△ 5.9	656	28.7	0.0
31 輸送用機械	4,490	△ 2.7	3,638	81.0	△ 2.1	852	19.0	△ 5.0
32 その他製造業	3,956	4.4	2,221	56.1	3.1	1,735	43.9	6.1

4 製造品出荷額等

－出荷額は12兆1,263億円－

従業者4人以上の事業所の出荷額は12兆1,263億円で、前年に比べ7,243億円(6.4%)増加しました。

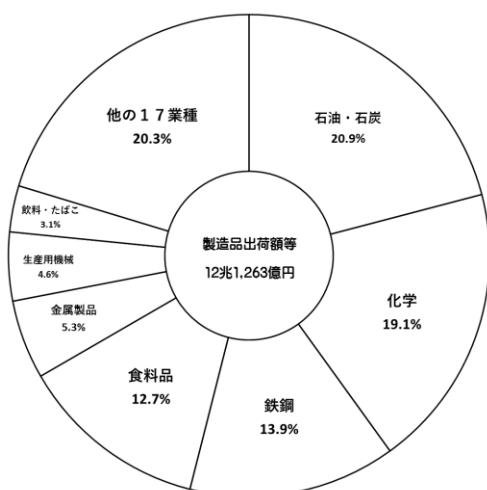
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(22.2%)、生産用機械(16.7%)、石油・石炭(13.6%)等17業種であり、減少したのは、業務用機械(△15.3%)、情報通信機械(△14.8%)、電気機械(△10.4%)等7業種でした。

第5表 産業中分類別製造品出荷額等の対前年比較

区 分	製造品出荷額等(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成29年	平成28年	増減額		
総 数	12,126,270	11,401,976	724,294	6.4	100.0
09 食 料 品	1,539,669	1,514,481	25,188	1.7	12.7
10 飲 料・たばこ	376,899	418,522	△41,624	△9.9	3.1
11 織 維	23,789	22,900	889	3.9	0.2
12 木 材・木 製 品	61,278	61,912	△634	△1.0	0.5
13 家 具・装 備 品	99,803	98,487	1,315	1.3	0.8
14 パ ル プ・紙	129,830	119,290	10,539	8.8	1.1
15 印 刷	100,518	99,871	647	0.6	0.8
16 化 学	2,322,167	2,190,907	131,260	6.0	19.1
17 石 油・石 炭	2,536,669	2,232,337	304,332	13.6	20.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	297,911	296,929	982	0.3	2.5
19 ゴ ム	37,415	33,153	4,262	12.9	0.3
20 な め し 革	12,132	12,117	15	0.1	0.1
21 窯 業・土 石	295,381	288,858	6,523	2.3	2.4
22 鉄 鋼	1,682,255	1,492,759	189,496	12.7	13.9
23 非 鉄	281,673	230,513	51,160	22.2	2.3
24 金 属 製 品	638,712	592,832	45,880	7.7	5.3
25 は ん 用 機 械	234,887	232,174	2,714	1.2	1.9
26 生 産 用 機 械	561,742	481,413	80,329	16.7	4.6
27 業 務 用 機 械	109,289	129,075	△19,785	△15.3	0.9
28 電 子・デ バ イ ス	212,865	225,284	△12,419	△5.5	1.8
29 電 気 機 械	176,891	197,408	△20,517	△10.4	1.5
30 情 報 通 信 機 械	160,454	188,288	△27,834	△14.8	1.3
31 輸 送 用 機 械	119,462	118,221	1,241	1.0	1.0
32 そ の 他 製 造 業	114,578	124,244	△9,666	△7.8	0.9

第8図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

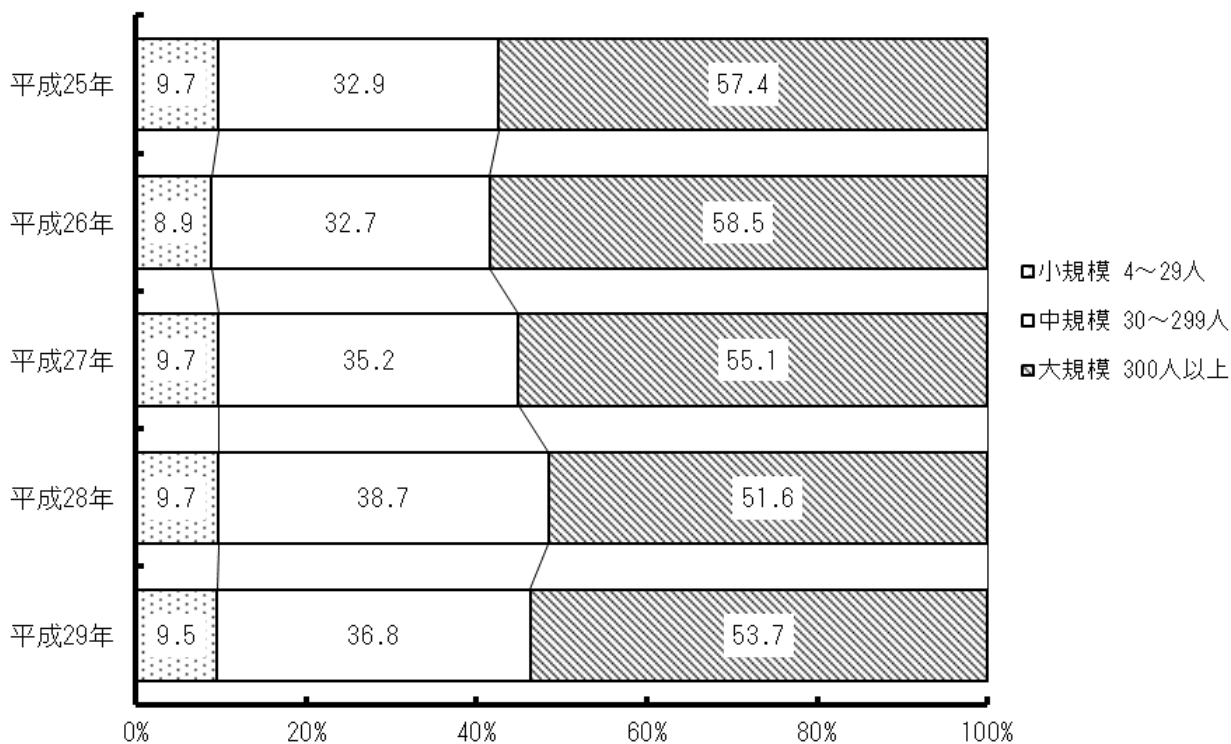


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

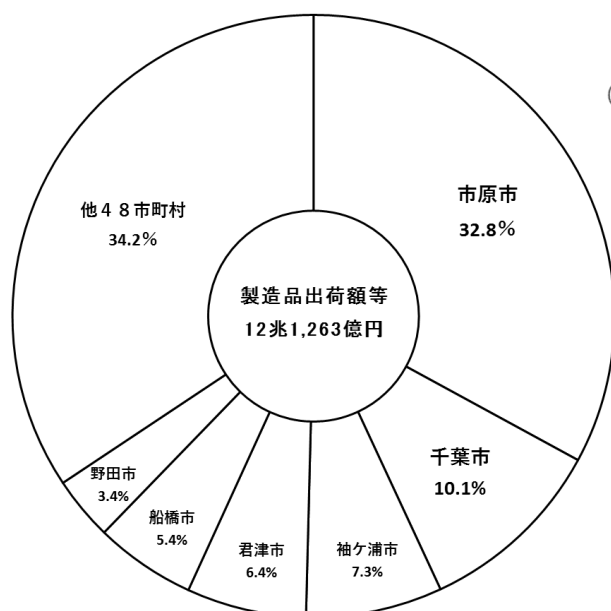
(2) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.2ポイント低下し9.5%、中規模事業所は1.9ポイント低下し36.8%、大規模事業所は2.1ポイント上昇し53.7%となっています。

第9図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比の推移



第10図 市町村別製造品出荷額等の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

5 付加価値額

－付加価値額は3兆2,119億円－

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆2,119億円で、前年に比べ3,177億円(11.0%)増加しました。

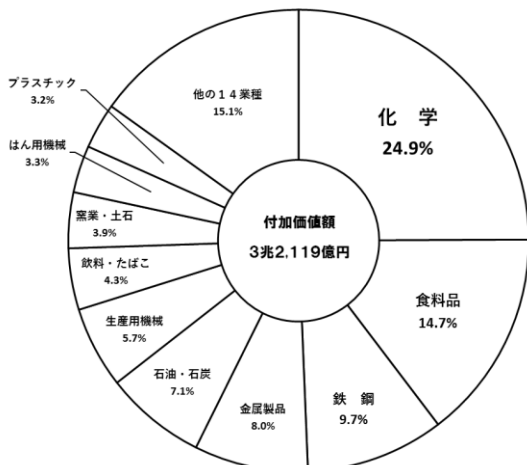
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(270.6%)、鉄鋼(37.2%)、非鉄(29.1%)等17業種で、減少したのは、電子・デバイス(△40.8%)、その他製造業(△22.5%)、業務用機械(△18.9%)等7業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区 分	付加価値額(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成29年	平成28年	増減額		
総 数	3,211,912	2,894,200	317,711	11.0	100.0
09 食 料 品	472,491	448,363	24,128	5.4	14.7
10 飲 料・た ば こ	139,048	168,333	△ 29,286	△ 17.4	4.3
11 織 維	11,725	11,741	△ 16	△ 0.1	0.4
12 木 材・木 製 品	14,987	14,790	197	1.3	0.5
13 家 具・装 備 品	41,927	40,223	1,704	4.2	1.3
14 パ ル プ・紙	44,156	41,582	2,574	6.2	1.4
15 印 刷	48,290	46,865	1,425	3.0	1.5
16 化 学	799,430	766,008	33,421	4.4	24.9
17 石 油・石 炭	229,072	61,818	167,253	270.6	7.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	103,585	103,445	140	0.1	3.2
19 ゴ ム	17,247	15,362	1,886	12.3	0.5
20 な め し 革	4,337	3,578	759	21.2	0.1
21 窯 業・土 石	124,624	122,557	2,067	1.7	3.9
22 鉄 鋼	312,843	228,080	84,762	37.2	9.7
23 非 鉄	68,100	52,762	15,337	29.1	2.1
24 金 属 製 品	256,968	235,147	21,820	9.3	8.0
25 は ん 用 機 械	105,443	99,312	6,131	6.2	3.3
26 生 産 用 機 械	182,882	160,897	21,985	13.7	5.7
27 業 務 用 機 械	41,779	51,486	△ 9,707	△ 18.9	1.3
28 電 子・デ バ イ ス	27,219	45,967	△ 18,748	△ 40.8	0.8
29 電 気 機 械	66,559	59,000	7,559	12.8	2.1
30 情 報 通 信 機 械	17,089	19,121	△ 2,033	△ 10.6	0.5
31 輸 送 用 機 械	41,523	45,398	△ 3,875	△ 8.5	1.3
32 そ の 他 製 造 業	40,590	52,365	△ 11,775	△ 22.5	1.3

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



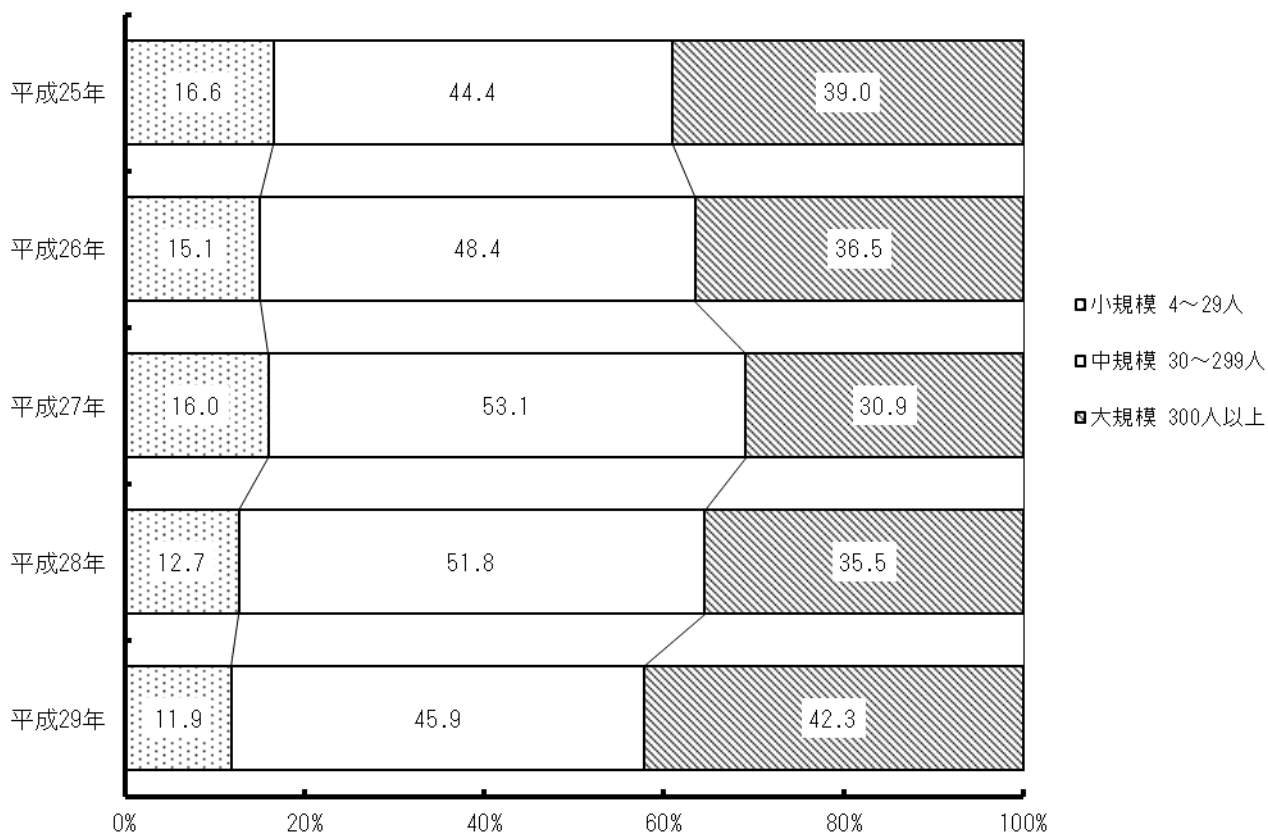
(注1)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

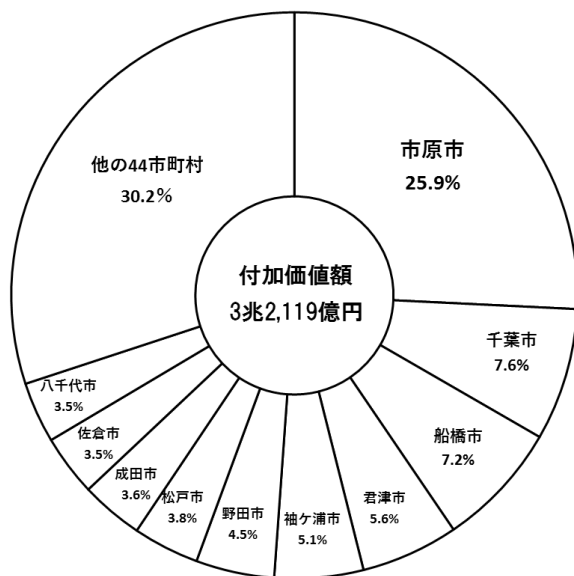
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.8ポイント低下し11.9%、中規模事業所は5.9ポイント低下し45.9%、大規模事業所は6.8ポイント上昇し42.3%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,549万円で、前年に比べ8.5%増加しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(276.8%)、電気機械(29.9%)、鉄鋼(29.1%)等15業種で、減少したのは、電子・デバイス(△35.8%)、その他製造業(△25.8%)業務用機械(△20.5%)等9業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,549	8.5	28.1	0.7
09 食 料 品	920	2.5	31.4	1.1
10 飲 料・た ば こ	3,571	△ 18.8	49.9	△ 4.6
11 織 維	523	2.1	51.5	△ 2.1
12 木 材・木 製 品	887	8.3	25.0	0.6
13 家 具・装 備 品	1,842	5.6	43.2	0.3
14 バ ル プ・紙	1,119	15.5	34.9	△ 0.9
15 印 刷	940	2.9	50.2	1.4
16 化 学	3,514	△ 2.5	34.9	△ 1.1
17 石 油・石 炭	8,674	276.7	11.1	7.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,007	△ 0.6	35.7	△ 0.4
19 ゴ ム	765	8.0	47.7	△ 0.3
20 な め し 革	542	25.8	36.2	5.8
21 窯 業・土 石	1,572	△ 1.3	43.6	△ 0.4
22 鉄 鋼	1,795	29.1	18.3	2.7
23 非 鉄	1,299	3.0	24.4	1.1
24 金 属 製 品	1,238	5.7	41.3	0.3
25 は ん 用 機 械	1,658	8.4	45.9	2.3
26 生 産 用 機 械	1,329	8.0	32.5	△ 1.1
27 業 務 用 機 械	1,336	△ 20.5	39.1	△ 2.3
28 電 子・デ バ イ ス	439	△ 35.7	12.9	△ 6.2
29 電 気 機 械	1,012	30.0	37.6	7.3
30 情 報 通 信 機 械	748	△ 6.6	10.9	0.7
31 輸 送 用 機 械	925	△ 6.0	35.6	△ 3.2
32 そ の 他 製 造 業	1,026	△ 25.7	36.3	△ 7.0
4～9人	666	△ 0.1	45.1	0.5
10～19人	901	4.0	33.9	△ 0.3
20～29人	949	4.8	30.6	△ 0.1
30～49人	1,345	7.2	36.0	1.1
50～99人	1,176	△ 2.0	31.2	△ 0.4
100～199人	1,707	△ 1.6	34.0	△ 2.5
200～299人	1,612	△ 11.9	38.8	△ 1.5
300～499人	1,930	11.7	16.8	△ 5.0
500～999人	2,828	27.6	31.0	10.2
1000人以上	1,638	54.2	20.0	5.9

(注) 従業者1人当たりの付加価値額=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数
 付加価値率=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

6 投資総額

—投資総額は4,683億円—

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は4,683億円で、前年に比べ131億円(2.9%)増加しました。

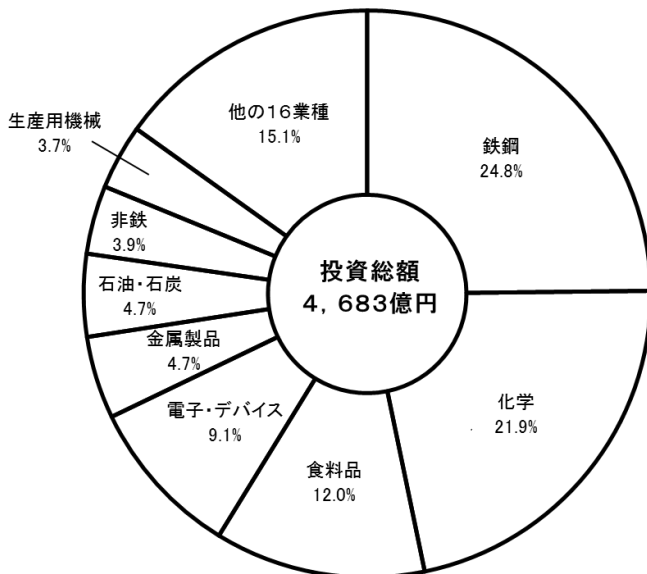
○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、はん用機械(125.4%)、その他製造業(115.3%)、非鉄(95.7%)等14業種で、減少したのは、電気機械(△70.7%)、石油・石炭(△61.0%)、なめし革(△60.6%)等10業種でした。

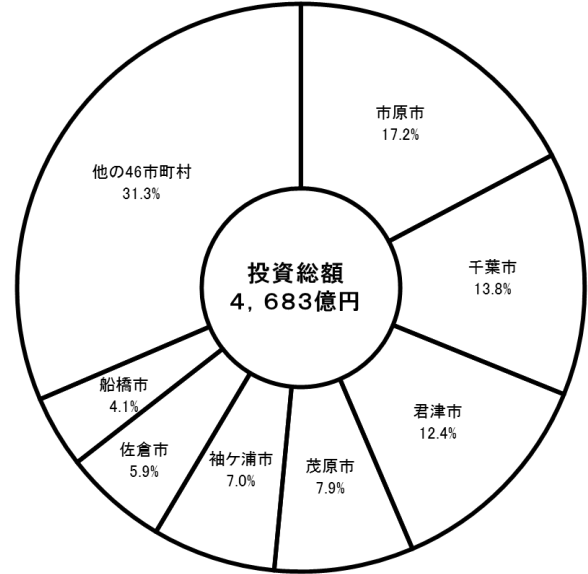
第8表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額(百万円)			前年比(%)□	構成比(%)
	29年	28年	増減額		
総 数	468,293	455,178	13,114	2.9	100.0
09 食 料 品	56,048	49,852	6,196	12.4	12.0
10 飲 料・たばこ	11,302	10,154	1,149	11.3	2.4
11 織 維	586	880	△ 294	△ 33.4	0.1
12 木 材・木 製 品	1,060	1,066	△ 7	△ 0.6	0.2
13 家 具・装 備 品	1,824	1,826	△ 2	△ 0.1	0.4
14 パ ル プ・紙	5,634	3,944	1,689	42.8	1.2
15 印 刷	3,193	3,956	△ 762	△ 19.3	0.7
16 化 学	102,515	87,259	15,257	17.5	21.9
17 石 油・石 炭	21,997	56,346	△ 34,350	△ 61.0	4.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	10,000	9,980	20	0.2	2.1
19 ゴ ム	1,544	1,161	383	33.0	0.3
20 な め し 革	46	118	△ 71	△ 60.6	0.0
21 窯 業・土 石	10,021	8,933	1,089	12.2	2.1
22 鉄 鋼	116,245	104,869	11,376	10.8	24.8
23 非 鉄	18,440	9,422	9,018	95.7	3.9
24 金 属 製 品	22,056	15,219	6,837	44.9	4.7
25 は ん 用 機 械	8,803	3,905	4,898	125.4	1.9
26 生 産 用 機 械	17,111	15,746	1,365	8.7	3.7
27 業 務 用 機 械	5,245	4,754	491	10.3	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	42,397	44,657	△ 2,260	△ 5.1	9.1
29 電 気 機 械	3,018	10,311	△ 7,293	△ 70.7	0.6
30 情 報 通 信 機 械	3,192	4,807	△ 1,616	△ 33.6	0.7
31 輸 送 用 機 械	2,350	4,310	△ 1,959	△ 45.5	0.5
32 そ の 他 製 造 業	3,665	1,703	1,963	115.3	0.8

第14図 産業中分類別投資総額の構成比



第15図 市町村別投資総額の構成比



7 原材料使用額等

－原材料使用額等は7兆8,863億円－

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7兆8,863億円で、前年に比べ5,528億円(7.5%)増加しました。

また、原材料率は68.9%で、前年より0.4ポイント低下しました。

○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(22.4%)、生産用機械(20.0%)、ゴム(13.6%)等16業種で、減少したのは、電気機械(△18.2%)、情報通信機械(△16.7%)、業務用機械(△12.0%)等8業種でした。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	原材料使用額等			原材料率	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	原材料率(%)	ポイント差
総 数	7,886,288	7.5	100.0	68.9	△ 0.4
09 食 料 品	996,383	0.3	12.6	66.2	△ 1.0
10 飲 料・たばこ	132,007	0.0	1.7	47.4	4.7
11 織 維	10,294	8.9	0.1	45.2	2.1
12 木 材・木 製 品	44,142	△ 2.0	0.6	73.7	△ 0.5
13 家 具・装 備 品	52,877	2.8	0.7	54.5	△ 0.3
14 パ ル プ・紙	78,627	10.9	1.0	62.1	1.0
15 印 刷	45,665	△ 2.1	0.6	47.4	△ 1.1
16 化 学	1,422,733	9.9	18.0	62.1	1.3
17 石 油・石 炭	1,819,795	12.1	23.1	87.9	△ 7.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	177,538	1.4	2.3	61.2	0.2
19 ゴ ム	17,668	13.6	0.2	48.9	0.3
20 な め し 革	7,579	△ 6.8	0.1	63.2	△ 5.9
21 窯 業・土 石	153,510	3.4	1.9	53.8	0.5
22 鉄 鋼	1,304,777	12.9	16.5	76.5	△ 2.4
23 非 鉄 鉄	203,460	22.4	2.6	72.8	△ 0.7
24 金 属 製 品	352,734	7.8	4.5	56.7	△ 0.3
25 は ん 用 機 械	120,320	△ 3.1	1.5	52.4	△ 2.1
26 生 産 用 機 械	369,047	20.0	4.7	65.6	1.3
27 業 務 用 機 械	60,493	△ 12.0	0.8	56.7	1.4
28 電 子・デ バ イ ス	130,293	△ 5.7	1.7	61.9	4.5
29 電 気 機 械	107,648	△ 18.2	1.4	60.7	△ 6.8
30 情 報 通 信 機 械	136,490	△ 16.7	1.7	86.7	△ 0.3
31 輸 送 用 機 械	72,455	5.3	0.9	62.2	3.3
32 そ の 他 製 造 業	69,755	4.1	0.9	62.3	6.9

(注) 原材料率=原材料使用額等÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

8 現金給与総額

－ 1人平均457万円－

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は9,462億円で、前年に比べ92億円(1.0%)増加しました。

また、現金給与率は8.3%で、前年より0.6ポイント低下しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、非鉄(25.0%)、情報通信機械(14.1%)、なめし革(12.1%)等15業種で、減少したのは、電気機械(△19.1%)、木材・木製品(△12.2%)、電子・デバイス(△10.4%)等9業種でした。

現金給与率は、繊維(27.4%)が最も高く、以下、ゴム(25.6%)、なめし革(20.9%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(0.9%)、化学(5.7%)、鉄鋼(6.3%)の順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で457万円となり、前年より1.3%減少しました。

業種別にみると、情報通信機械(828万円)が最も多く、以下、石油・石炭(690万円)、鉄鋼(618万円)の順で、少ない業種は繊維(281万円)、食料品(313万円)、なめし革(322万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	現金給与率(%)	ポイント差	金額(万円)	前年比(%)
総 数	946,203	1.0	100.0	8.3	△ 0.6	457	△ 1.3
09 食 料 品	160,510	△ 0.4	17.0	10.7	△ 0.2	313	△ 3.4
10 飲 料・た ば こ	17,913	1.8	1.9	6.4	0.7	460	0.0
11 繊 維	6,237	4.1	0.7	27.4	0.1	281	6.4
12 木 材・木 製 品	5,817	△ 12.2	0.6	9.7	△ 1.2	345	△ 6.0
13 家 具・装 備 品	10,020	2.0	1.1	10.3	△ 0.2	443	3.5
14 パ ル プ・紙	15,657	△ 4.7	1.7	12.4	△ 1.8	397	3.7
15 印 刷	19,282	△ 0.0	2.0	20.0	△ 0.1	376	△ 0.3
16 化 学	130,301	3.6	13.8	5.7	△ 0.2	573	△ 3.2
17 石 油・石 炭	18,230	△ 2.1	1.9	0.9	△ 0.2	690	△ 0.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	41,639	2.5	4.4	14.4	0.2	406	1.8
19 ゴ ム	9,257	6.3	1.0	25.6	△ 1.6	411	2.0
20 な め し 革	2,508	12.1	0.3	20.9	1.9	322	15.8
21 窯 業・土 石	38,202	4.8	4.0	13.4	0.3	482	1.5
22 鉄 鋼	107,719	1.6	11.4	6.3	△ 0.9	618	△ 4.3
23 非 鉄 鉄	30,879	25.0	3.3	11.0	0.1	590	△ 0.2
24 金 属 製 品	93,902	0.3	9.9	15.1	△ 1.2	453	△ 3.0
25 は ん 用 機 械	30,785	△ 5.4	3.3	13.4	△ 0.9	485	△ 3.4
26 生 産 用 機 械	72,121	6.3	7.6	12.8	△ 1.4	525	1.2
27 業 務 用 機 械	13,360	△ 0.6	1.4	12.5	1.7	428	△ 2.5
28 電 子・デ バ イ ス	36,657	△ 10.4	3.9	17.4	0.4	592	△ 2.8
29 電 気 機 械	30,838	△ 19.1	3.3	17.4	△ 2.2	470	△ 6.7
30 情 報 通 信 機 械	18,902	14.1	2.0	12.0	3.2	828	19.1
31 輸 送 用 機 械	21,141	4.6	2.2	18.1	0.8	472	7.5
32 そ の 他 製 造 業	14,326	5.4	1.5	12.8	1.6	365	1.1

(注) 現金給与率＝現金給与総額÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減－酒・たばこ税等－推計消費税額)×100

常用労働者1人当たりの現金給与総額＝現金給与総額÷常用労働者数

9 在庫額

－年末在庫額は1兆3,540億円－

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆3,540億円で、年初に比べ1,013億円(8.1%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、石油・石炭(21.7%)、電気機械(17.6%)、なめし革(14.2%)等13業種で増加し、減少したのは、電子・デバイス(△23.8%)、印刷(△16.0%)、情報通信機械(△13.2%)等11業種でした。

(2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率は4.3%で、前年より0.1ポイント低下しました。

在庫率の高い業種は、なめし革(22.8%)、繊維(10.3%)、化学(8.0%)の順で、低い業種は、印刷(0.8%)、飲料・たばこ(1.3%)、木材・木製品(1.7%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率(%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率(%)
総 数	1,354,027	101,267	8.1	476,750	30,181	6.8	4.3	355,447	26,495	8.1	521,830	44,592	9.3	8.7
09 食 料 品	93,537	3,169	3.5	26,469	424	1.6	1.9	15,874	△ 618	△ 3.7	51,195	3,363	7.0	6.2
10 飲 料・たばこ	13,226	△ 60	△ 0.5	4,661	△ 215	△ 4.4	1.3	3,050	△ 24	△ 0.8	5,516	178	3.3	5.0
11 繊 維	1,865	△ 94	△ 4.8	1,127	36	3.3	10.3	398	△ 128	△ 24.3	340	△ 2	△ 0.6	11.2
12 木 材・木 製 品	4,198	△ 443	△ 9.5	803	△ 193	△ 19.4	1.7	511	34	7.2	2,885	△ 283	△ 8.9	9.9
13 家 具・装 備 品	7,718	396	5.4	5,384	539	11.1	6.0	893	23	2.6	1,441	△ 165	△ 10.3	4.7
14 バ ル プ・紙	7,896	82	1.0	3,525	△ 2	△ 0.0	3.2	2,285	△ 2	△ 0.1	2,086	85	4.3	3.8
15 印 刷	2,577	△ 492	△ 16.0	614	△ 94	△ 13.3	0.8	942	△ 317	△ 25.2	1,021	△ 81	△ 7.3	5.5
16 化 学	286,767	19,789	7.4	174,780	6,519	3.9	8.0	41,122	4,216	11.4	70,864	9,054	14.6	6.1
17 石 油・石 炭	239,172	42,702	21.7	73,461	12,530	20.6	2.9	76,892	13,000	20.3	88,818	17,172	24.0	5.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	24,357	1,060	4.6	13,815	△ 163	△ 1.2	5.6	3,959	241	6.5	6,583	983	17.6	5.6
19 ゴ ム	2,095	36	1.7	1,061	57	5.7	4.4	586	△ 12	△ 2.0	449	△ 9	△ 2.0	6.6
20 な め し 革	1,970	245	14.2	1,506	166	12.4	22.8	204	26	14.7	260	53	25.3	6.7
21 窯 業・土 石	20,871	△ 545	△ 2.5	13,000	△ 892	△ 6.4	6.3	3,296	111	3.5	4,575	237	5.5	7.3
22 鉄 鋼	351,303	41,852	13.5	82,537	5,157	6.7	5.3	85,200	18,508	27.8	183,566	18,187	11.0	19.1
23 非 鉄	27,173	2,605	10.6	4,836	887	22.5	2.6	10,615	△ 360	△ 3.3	11,723	2,078	21.6	14.2
24 金 属 製 品	44,171	3,468	8.5	16,154	1,808	12.6	3.4	13,429	532	4.1	14,588	1,128	8.4	8.6
25 は ん 用 機 械	23,640	△ 972	△ 4.0	5,370	619	13.0	2.7	9,131	△ 906	△ 9.0	9,139	△ 685	△ 7.0	11.9
26 生 産 用 機 械	61,892	1,148	1.9	17,323	3,078	21.6	3.5	33,640	△ 1,840	△ 5.2	10,928	△ 90	△ 0.8	5.3
27 業 務 用 機 械	31,922	△ 3,426	△ 9.7	3,877	△ 1,008	△ 20.6	4.2	12,997	1,704	15.1	15,048	△ 4,122	△ 21.5	46.5
28 電 子・デ バ イ ス	32,420	△ 10,111	△ 23.8	11,148	1,690	17.9	5.4	11,207	△ 9,319	△ 45.4	10,065	△ 2,483	△ 19.8	12.3
29 電 気 機 械	31,472	4,712	17.6	6,237	167	2.8	4.1	14,452	3,493	31.9	10,782	1,052	10.8	13.8
30 情 報 通 信 機 械	21,787	△ 3,315	△ 13.2	3,292	△ 838	△ 20.3	2.1	4,059	△ 734	△ 15.3	14,437	△ 1,743	△ 10.8	23.1
31 輸 送 用 機 械	8,754	△ 526	△ 5.7	2,440	△ 208	△ 7.9	2.4	2,864	△ 1,043	△ 26.7	3,450	725	26.6	7.6
32 そ の 他 製 造 業	13,244	△ 13	△ 0.1	3,330	117	3.6	3.4	7,841	△ 90	△ 1.1	2,073	△ 40	△ 1.9	4.0

(注) 年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額

増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

製造品在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)×100

原材料在庫率＝年末原材料及び燃料の在庫額÷(原材料使用額＋燃料使用額)×100

10 工業用地

—事業所敷地面積は6,622万㎡—

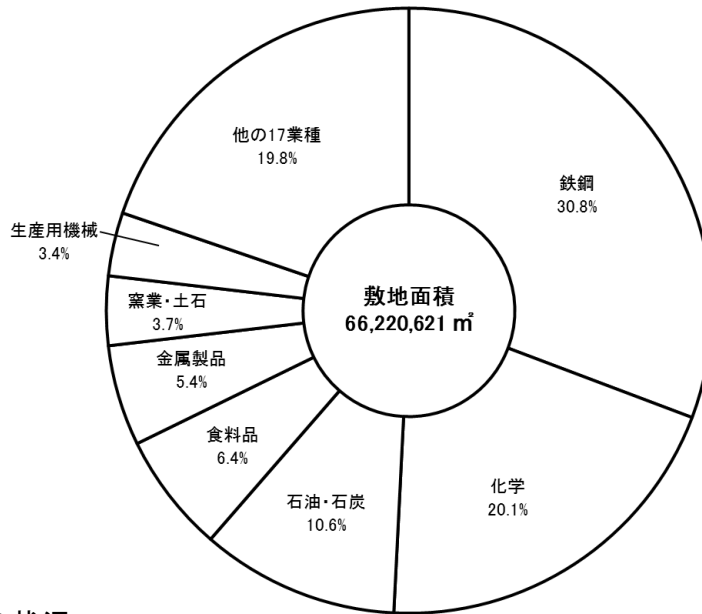
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,622万㎡で、前年に比べ0.3%減少しました。

なお、1事業所当たり51,215㎡で、前年に比べ1.1%減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、鉄鋼(30.8%)が最も高く、以下、化学(20.1%)、石油・石炭(10.6%)の順となっています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

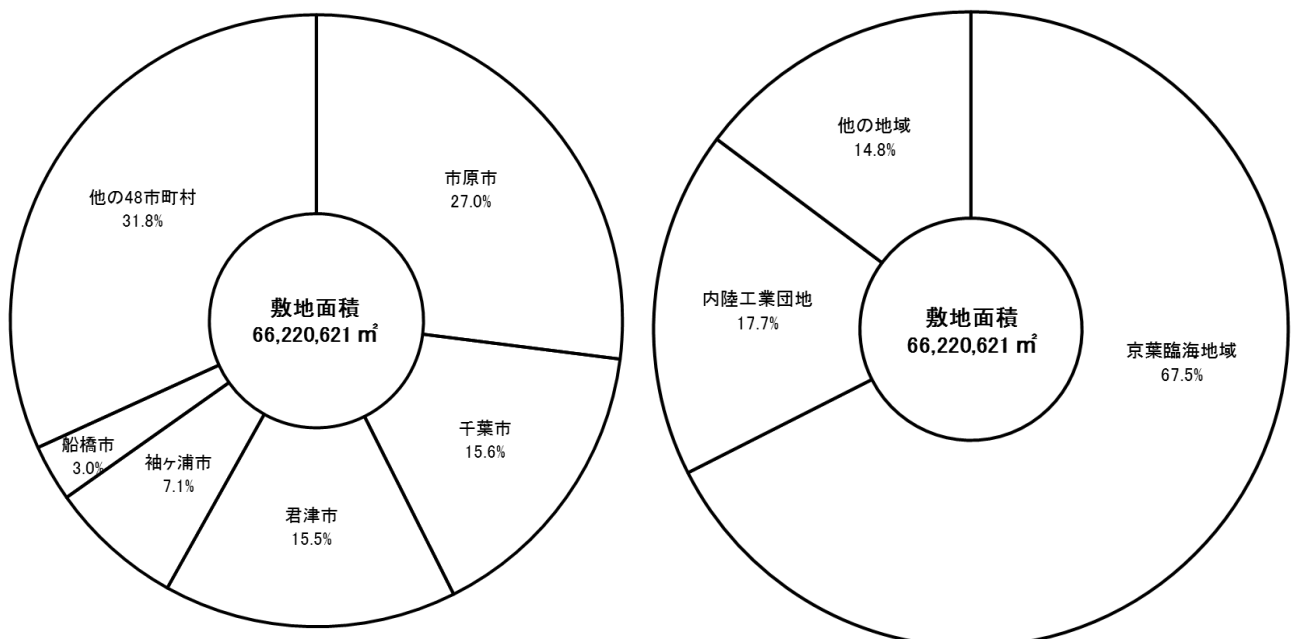


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比は、市原市(27.0%)が最も高く、以下、千葉市(15.6%)、君津市(15.5%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.5%、17.7%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比



11 工業用水

－ 1日当たり104万^m³－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は104万^m³で、前年に比べ△3.5%減少しました。

なお、1事業所当たり807^m³で、前年に比べ△4.3%減少しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移 (水量: ^m³)

年次	総量		1事業所1日当たり使用量
		工業用水道	
平成23年	1,083,529	821,808	849
24	1,126,492	814,132	930
25	1,152,777	830,995	940
26	1,102,688	748,696	899
27	1,071,503	741,453	813
28	1,081,783	770,541	843
29	1,043,853	750,030	807
前年比(%)	△ 3.5	△ 2.7	△ 4.3

(1) 産業中分類別の状況

業種別構成比をみると、淡水では、化学(36.2%)が最も高く、次いで鉄鋼(30.8%)となっており、この2業種で67.0%を占めています。

水源別にみると、工業用水道でも、化学(46.2%)が最も高く、以下、鉄鋼(28.3%)、石油・石炭(14.1%)の順となっています。一方、上水道では、食料品(37.7%)が最も高く、以下、化学(13.7%)、飲料・たばこ(11.4%)の順となっており、井戸水では、食料品(42.1%)が最も高く、以下、飲料・たばこ(14.6%)、化学(11.5%)の順となっています。

13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比 (水量: ^m³, 構成比: %)

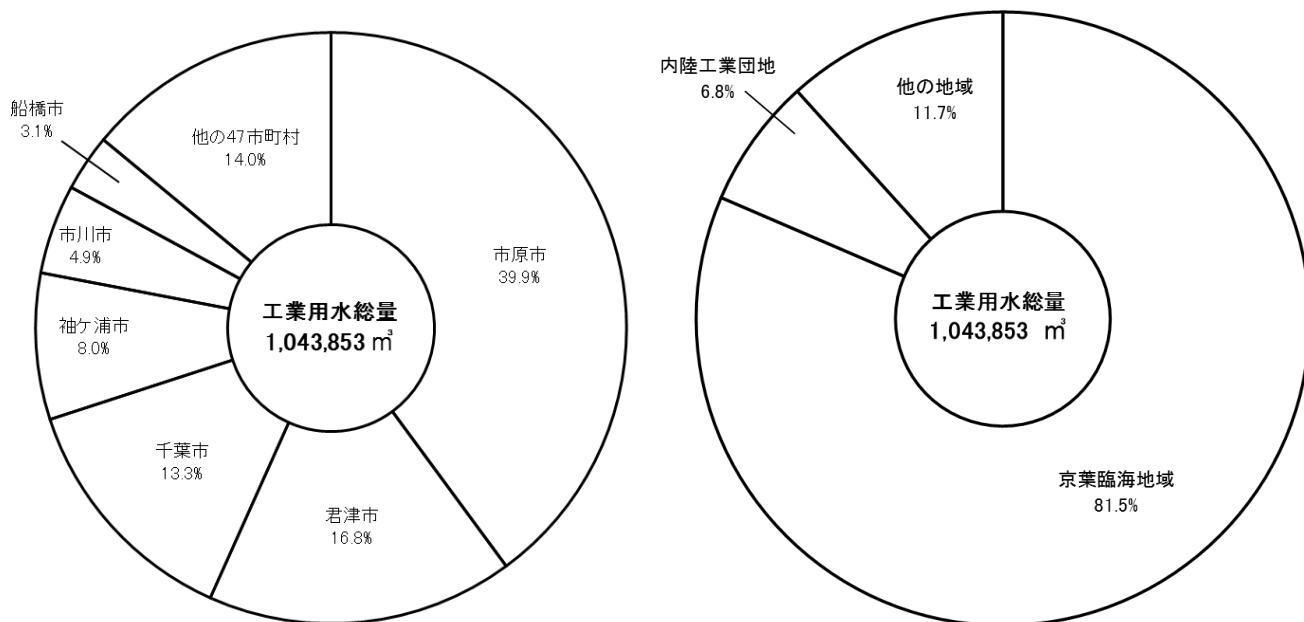
区分	淡 水									
	計		工業用水道		上水道		井戸水		その他淡水	
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総 数	1,043,853	100.0	750,030	100.0	50,923	100.0	82,942	100.0	159,958	100.0
09 食 料 品	88,280	8.5	30,789	4.1	19,215	37.7	34,906	42.1	3,370	2.1
10 飲料・たばこ	27,591	2.6	9,201	1.2	5,812	11.4	12,146	14.6	432	0.3
11 織 維	421	0.0	-	-	37	0.1	384	0.5	-	-
12 木材・木製品	359	0.0	1	0.0	335	0.7	23	0.0	-	-
13 家具・装備品	747	0.1	-	-	600	1.2	147	0.2	-	-
14 パルプ・紙	32,828	3.1	20	0.0	321	0.6	547	0.7	31,940	20.0
15 印 刷	1,539	0.1	43	0.0	1,276	2.5	160	0.2	60	0.0
16 化 学	378,207	36.2	346,684	46.2	6,984	13.7	9,536	11.5	15,003	9.4
17 石油・石炭	107,470	10.3	106,109	14.1	328	0.6	1,033	1.2	-	-
18 プラスチック	9,209	0.9	1,864	0.2	1,262	2.5	4,866	5.9	1,217	0.8
19 ゴ ム	711	0.1	50	0.0	209	0.4	449	0.5	3	0.0
20 な め し 革	137	0.0	-	-	133	0.3	4	0.0	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	13,956	1.3	10,567	1.4	967	1.9	1,960	2.4	462	0.3
22 鉄 鋼	321,686	30.8	212,379	28.3	1,746	3.4	1,138	1.4	106,423	66.5
23 非 鉄	13,007	1.2	6,609	0.9	399	0.8	5,140	6.2	859	0.5
24 金 属 製 品	10,594	1.0	4,182	0.6	2,433	4.8	3,877	4.7	102	0.1
25 は ん 用 機 械	781	0.1	82	0.0	484	1.0	215	0.3	-	-
26 生 産 用 機 械	5,539	0.5	544	0.1	3,765	7.4	1,187	1.4	43	0.0
27 業 務 用 機 械	320	0.0	1	0.0	222	0.4	91	0.1	6	0.0
28 電 子 ・ テ ー パ イ ス	22,366	2.1	17,636	2.4	1,042	2.0	3,662	4.4	26	0.0
29 電 気 機 械	4,506	0.4	1,883	0.3	2,099	4.1	524	0.6	-	-
30 情 報 通 信 機 械	419	0.0	-	-	272	0.5	147	0.2	-	-
31 輸 送 用 機 械	2,206	0.2	1,345	0.2	324	0.6	535	0.6	2	0.0
32 そ の 他 製 造 業	974	0.1	41	0.0	658	1.3	265	0.3	10	0.0

(2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(39.9%)が最も高く、以下、君津市(16.8%)、千葉市(13.3%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ81.5%、6.8%を占めています。

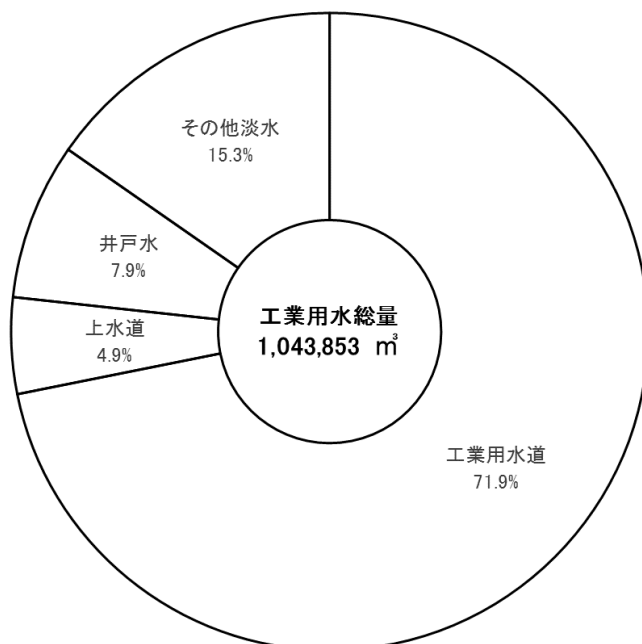
第18図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、工業用水道71.9%、上水道4.9%、井戸水7.9%、その他淡水15.3%となっています。

第19図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



12 京葉臨海地域

－製造品出荷額等は県全体の60.9%－

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数11.8%、従業者数27.7%、製造品出荷額等60.9%、付加価値額48.1%、投資総額53.5%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
23	609	55,598	7,539,506	1,594,636	176,549
割合(%)	10.3	27.3	63.4	50.3	60.5
24	566	54,769	8,069,044	1,058,480	208,852
割合(%)	10.4	27.6	65.1	41.8	62.6
25	571	55,393	8,737,058	1,398,831	166,831
割合(%)	10.9	27.8	67.2	49.1	55.7
26	574	54,827	9,320,348	1,180,737	188,207
割合(%)	11.3	27.3	67.2	43.9	51.4
27	604	57,077	7,869,358	1,007,804	276,575
割合(%)	11.8	28.4	62.1	38.6	60.3
28	558	55,513	6,791,685	1,286,874	277,684
割合(%)	11.6	27.4	59.6	44.5	61.0
29	562	57,547	7,383,075	1,543,892	250,382
割合(%)	11.8	27.7	60.9	48.1	53.5
前年比(%)	0.7	3.7	8.7	20.0	△ 9.8

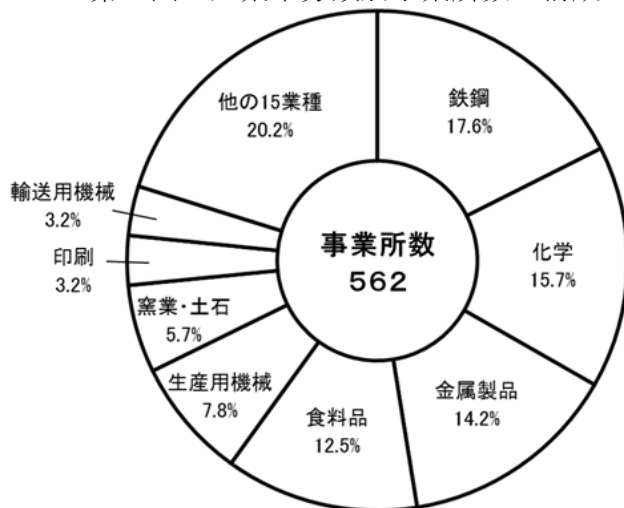
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は562事業所で、前年に比べ4事業所(0.7%)増加しました。

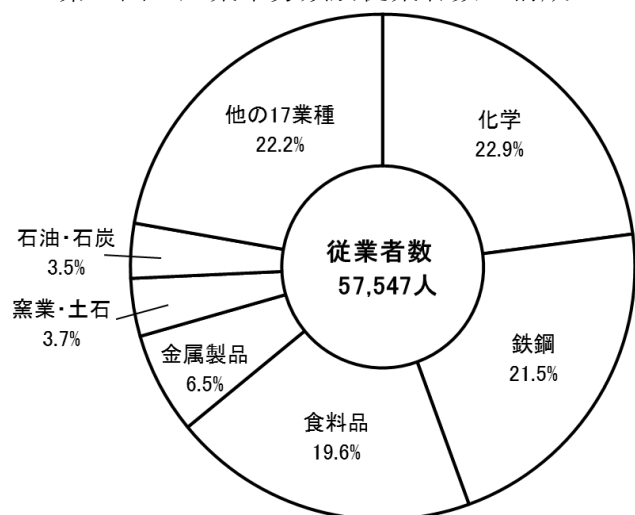
業種別にみると、第15表のとおり、非鉄等7業種で増加し、はん用機械等8業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所47.5%、中規模事業所45.0%、大規模事業所7.5%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は57,547人で、前年に比べ2,034人(3.7%)増加しました。

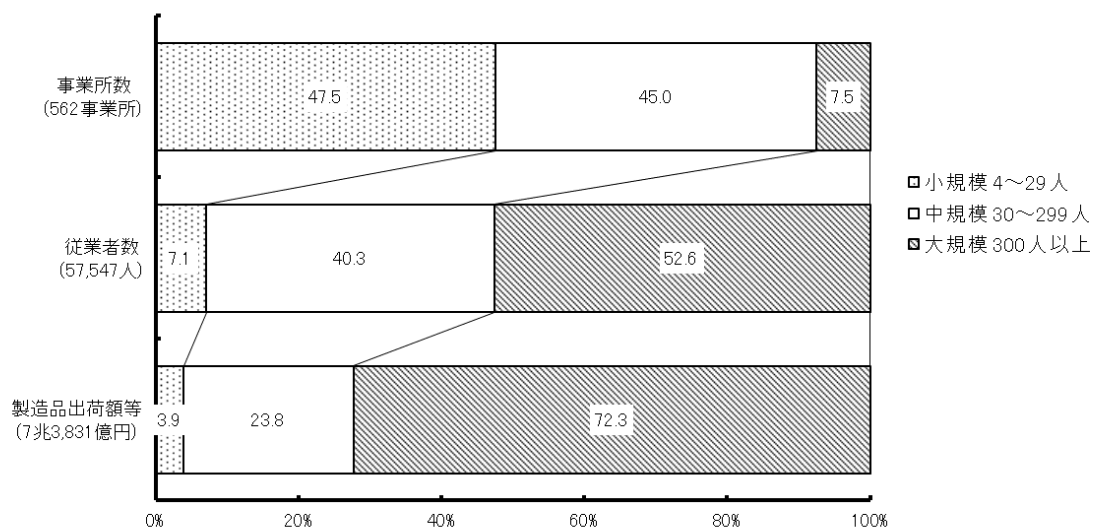
業種別にみると、第15表のとおり、非鉄等14業種で増加し、電気機械等7業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所7.1%、中規模事業所40.3%、大規模事業所52.6%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数		前年比(%)	構成比(%)	従 業 者 数 (人)		前年比(%)	構成比(%)
	29年	28年			29年	28年		
総 数	562	558	0.7	100.0	57,547	55,513	3.7	100.0
09 食 料 品	70	73	△ 4.1	12.5	11,265	11,818	△ 4.7	19.6
10 飲 料・たばこ	9	11	△ 18.2	1.6	556	566	△ 1.8	1.0
11 織 維	2	2	0.0	0.4	55	63	△ 12.7	0.1
12 木 材・木 製 品	13	12	8.3	2.3	627	561	11.8	1.1
13 家 具・装 備 品	1	1	0.0	0.2	9	8	12.5	0.0
14 パ ル プ・紙	3	3	0.0	0.5	116	116	0.0	0.2
15 印 刷	18	17	5.9	3.2	726	664	9.3	1.3
16 化 学	88	89	△ 1.1	15.7	13,207	12,159	8.6	22.9
17 石 油・石 炭	11	12	△ 8.3	2.0	2,005	2,039	△ 1.7	3.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	14	15	△ 6.7	2.5	947	945	0.2	1.6
19 ゴ ム	2	2	0.0	0.4	15	15	0.0	0.0
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	32	30	6.7	5.7	2,138	1,993	7.3	3.7
22 鉄 鋼	99	96	3.1	17.6	12,345	11,526	7.1	21.5
23 非 鉄	10	9	11.1	1.8	1,504	713	110.9	2.6
24 金 属 製 品	80	75	6.7	14.2	3,758	3,577	5.1	6.5
25 は ん 用 機 械	13	16	△ 18.8	2.3	1,559	1,553	0.4	2.7
26 生 産 用 機 械	44	40	10.0	7.8	1,387	1,239	11.9	2.4
27 業 務 用 機 械	5	5	0.0	0.9	190	192	△ 1.0	0.3
28 電 子・テ ェ ハ イ ス	5	5	0.0	0.9	940	862	9.0	1.6
29 電 気 機 械	13	14	△ 7.1	2.3	798	1,583	△ 49.6	1.4
30 情 報 通 信 機 械	4	4	0.0	0.7	1,478	1,331	11.0	2.6
31 輸 送 用 機 械	18	19	△ 5.3	3.2	1,696	1,781	△ 4.8	2.9
32 そ の 他 製 造 業	8	8	0.0	1.4	226	209	8.1	0.4

第22図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

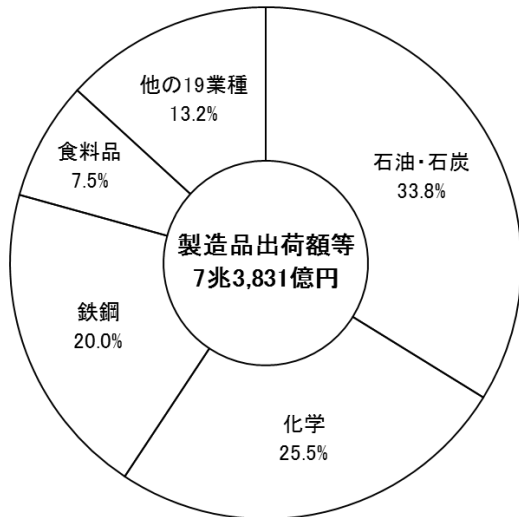
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は7兆3,831億円で、前年に比べ5,914億円(8.7%)増加しました。

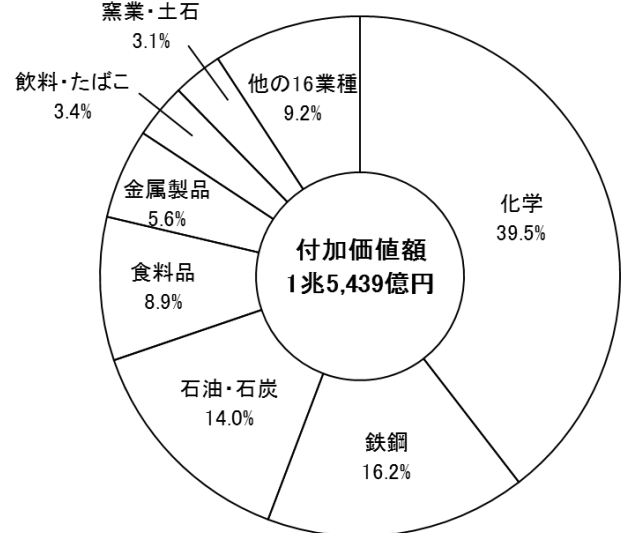
業種別にみると、第16表のとおり、非鉄等11業種で増加し、電気機械等9業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所3.9%、中規模事業所23.8%、大規模事業所72.3%となっています。

第23図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆5,439億円で、前年に比べ2,570億円(20.0%)増加しました。

業種別にみると、第16表のとおり、石油・石炭等12業種で増加し、飲料・たばこ等8業種で減少しました。

第16表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	28年			29年	28年		
総数	7,383,075	6,791,685	8.7	100.0	1,543,892	1,286,874	20.0	100.0
09 食料品	550,775	552,302	△ 0.3	7.5	137,911	139,807	△ 1.4	8.9
10 飲料・たばこ	138,200	166,445	△ 17.0	1.9	52,319	75,326	△ 30.5	3.4
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	31,141	28,816	8.1	0.4	6,883	6,803	1.2	0.4
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	3,588	3,888	△ 7.7	0.0	1,788	1,873	△ 4.5	0.1
15 印刷	16,464	17,261	△ 4.6	0.2	9,841	10,362	△ 5.0	0.6
16 化学	1,879,358	1,766,849	6.4	25.5	609,104	588,657	3.5	39.5
17 石油・石炭	2,498,732	2,194,600	13.9	33.8	216,624	51,717	318.9	14.0
18 プラスチック	43,648	41,725	4.6	0.6	14,427	12,938	11.5	0.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	124,449	116,096	7.2	1.7	47,390	48,000	△ 1.3	3.1
22 鉄鋼	1,473,989	1,308,424	12.7	20.0	250,069	176,040	42.1	16.2
23 非鉄	58,344	27,280	113.9	0.8	10,043	8,837	13.6	0.7
24 金属製品	208,033	184,592	12.7	2.8	85,735	71,549	19.8	5.6
25 はん用機械	74,670	70,273	6.3	1.0	31,680	23,749	33.4	2.1
26 生産用機械	32,741	27,644	18.4	0.4	13,867	11,835	17.2	0.9
27 業務用機械	4,386	4,615	△ 5.0	0.1	2,059	2,056	0.1	0.1
28 電子・デバイス	61,004	48,946	24.6	0.8	12,786	11,317	13.0	0.8
29 電気機械	21,309	46,918	△ 54.6	0.3	6,464	8,720	△ 25.9	0.4
30 情報通信機械	98,646	116,824	△ 15.6	1.3	12,503	12,462	0.3	0.8
31 輸送用機械	57,323	61,254	△ 6.4	0.8	19,779	21,711	△ 8.9	1.3
32 その他製造業	4,406	4,781	△ 7.8	0.1	2,139	2,425	△ 11.8	0.1

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

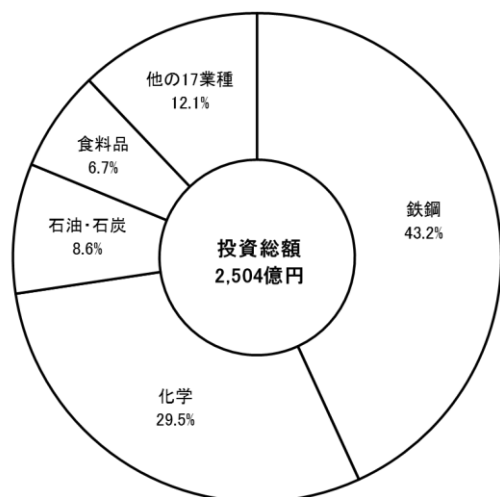
従業者30人以上の事業所の投資総額は2,504億円で、前年に比べ273億円(△9.8%)減少しました。

業種別にみると、非鉄等9業種で増加し、電気機械等7業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区分	投資総額 (金額:百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	28年		
総数	250,382	277,684	△ 9.8	100.0
09 食料品	16,873	24,305	△ 30.6	6.7
10 飲料・たばこ	976	2,437	△ 59.9	0.4
11 繊維	X	X	X	X
12 木材・木製品	896	792	13.2	0.4
13 家具・装備品	-	-	-	-
14 パルプ・紙	X	X	X	X
15 印刷	149	314	△ 52.4	0.1
16 化学	73,927	62,878	17.6	29.5
17 石油・石炭	21,584	55,887	△ 61.4	8.6
18 プラスチック	1,282	898	42.8	0.5
19 ゴム	-	-	-	-
20 なめし革	-	-	-	-
21 窯業・土石	4,645	5,169	△ 10.1	1.9
22 鉄鋼	108,121	97,622	10.8	43.2
23 非鉄鉄	3,614	2,048	76.5	1.4
24 金属製品	5,426	4,514	20.2	2.2
25 はん用機械	1,160	935	24.0	0.5
26 生産用機械	2,005	1,729	16.0	0.8
27 業務用機械	X	X	X	X
28 電子・テハイス	4,704	3,739	25.8	1.9
29 電気機械	660	6,089	△ 89.2	0.3
30 情報通信機械	X	X	X	X
31 輸送用機械	1,550	3,377	△ 54.1	0.6
32 その他製造業	X	302	X	X

第25図 産業中分類別投資総額の構成比

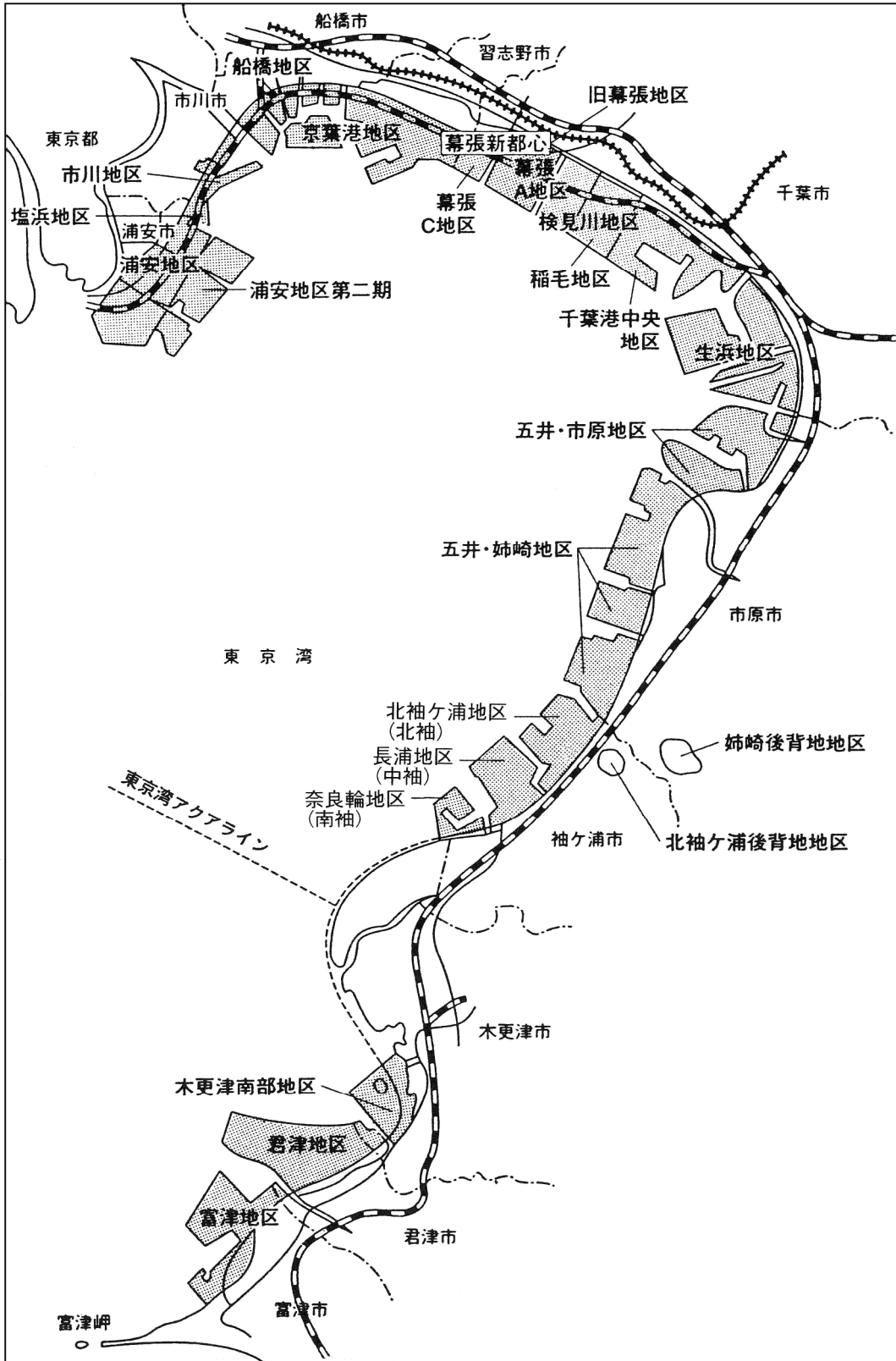


(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

京葉臨海地域図

千葉市、市川市、船橋市、木更津市、習志野市、市原市、
君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市の臨海埋立地



13 内陸工業団地

－製造出荷額等は県全体の20.2％－

内陸工業団地(集計88団地)の県全体に占める割合は第18表のとおりで、事業所数19.0%、従業者数31.4%、製造品出荷額等20.2%、付加価値額27.0%、投資総額22.4%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表 (県全体に占める割合)

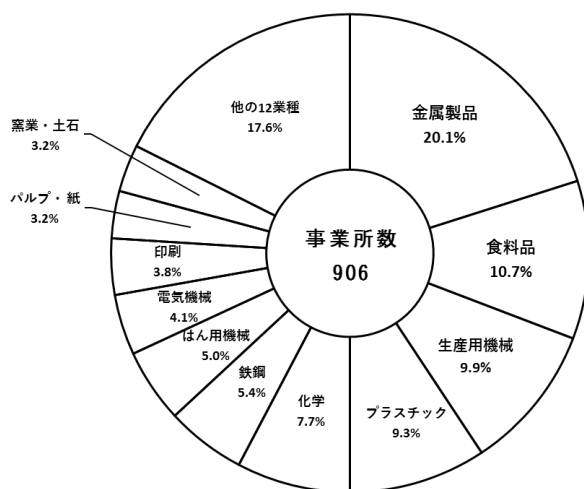
年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
23	932	60,950	2,084,474	754,670	67,076
割合(%)	15.8	29.9	17.5	23.8	23.0
24	897	59,534	2,100,317	685,831	67,726
割合(%)	16.4	29.9	17.0	27.1	20.3
25	901	61,706	2,183,009	727,965	63,973
割合(%)	17.3	30.9	16.8	25.5	21.4
26	900	62,110	2,351,216	804,430	87,332
割合(%)	17.6	30.9	16.9	29.9	23.8
27	936	63,805	2,471,223	843,341	87,644
割合(%)	16.9	31.0	19.5	32.3	19.1
28	911	65,970	2,401,685	851,328	85,731
割合(%)	18.9	32.5	21.1	29.4	18.8
29	906	65,157	2,454,842	868,753	104,758
割合(%)	19.0	31.4	20.2	27.0	22.4
前年比(%)	△0.5	△1.2	2.2	2.0	22.2

(1) 事業所数

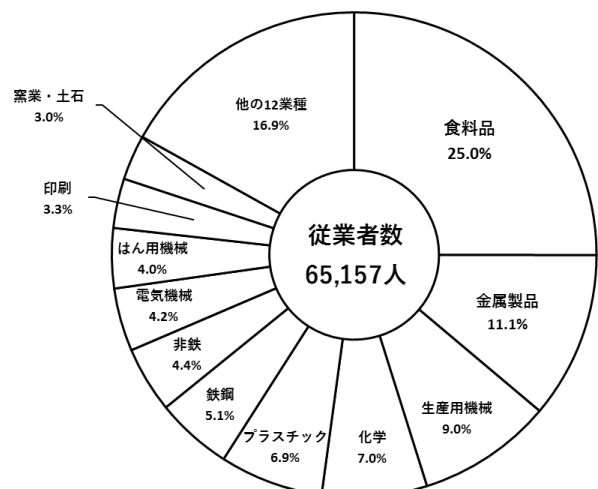
従業者4人以上の事業所数は906事業所で、前年に比べ5事業所(△0.5%)減少しました。業種別にみると、第19表のとおり、木材・木製品等6業種で増加し、情報通信機械等9業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所49.4%、中規模事業所46.6%大規模事業所4.0%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

業者4人以上の事業所の従業者数は65,157人で、前年に比べ813人(△1.2%)減少しました。

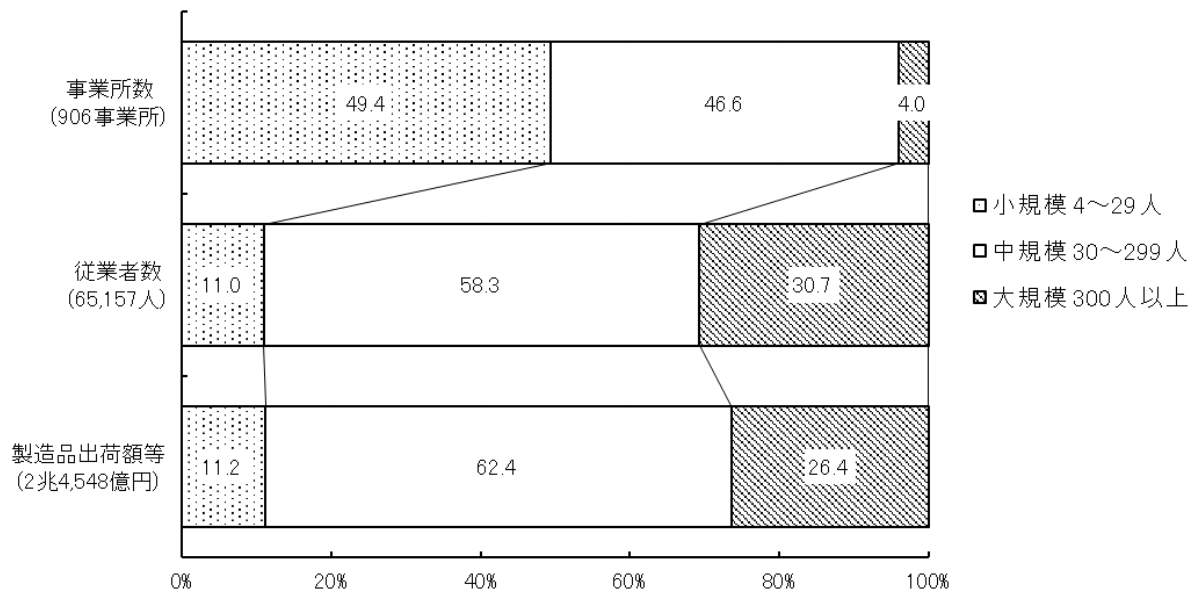
業種別にみると、第19表のとおり、木材・木製品等12業種で増加し、情報通信機械等11業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所11.0%、中規模事業所58.3%、大規模事業所30.7%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数		前年比(%)	構成比(%)	従 業 者 数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	29年	28年			29年	28年		
総 数	906	911	△ 0.5	100.0	65,157	65,970	△ 1.2	100.0
09 食 料 品	97	100	△ 3.0	10.7	16,287	17,181	△ 5.2	25.0
10 飲料・たばこ	13	13	0.0	1.4	1,837	1,783	3.0	2.8
11 織 維	7	7	0.0	0.8	484	520	△ 6.9	0.7
12 木材・木製品	8	7	14.3	0.9	254	169	50.3	0.4
13 家具・装備品	12	13	△ 7.7	1.3	1,399	1,400	△ 0.1	2.1
14 パルプ・紙	29	29	0.0	3.2	1,406	1,838	△ 23.5	2.2
15 印 刷	34	35	△ 2.9	3.8	2,161	2,136	1.2	3.3
16 化 学	70	68	2.9	7.7	4,567	4,645	△ 1.7	7.0
17 石油・石炭	6	6	0.0	0.7	134	133	0.8	0.2
18 プラスチック	84	86	△ 2.3	9.3	4,513	4,479	0.8	6.9
19 ゴ ム	13	13	0.0	1.4	547	524	4.4	0.8
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	29	29	0.0	3.2	1,949	1,963	△ 0.7	3.0
22 鉄 鋼	49	47	4.3	5.4	3,329	3,143	5.9	5.1
23 非 鉄	26	28	△ 7.1	2.9	2,889	2,822	2.4	4.4
24 金 属 製 品	182	179	1.7	20.1	7,226	6,979	3.5	11.1
25 は ん 用 機 械	45	48	△ 6.3	5.0	2,605	2,800	△ 7.0	4.0
26 生 産 用 機 械	90	90	0.0	9.9	5,855	5,591	4.7	9.0
27 業 務 用 機 械	17	19	△ 10.5	1.9	1,163	1,256	△ 7.4	1.8
28 電 子 ・ テレハイス	13	14	△ 7.1	1.4	1,295	1,334	△ 2.9	2.0
29 電 気 機 械	37	36	2.8	4.1	2,761	2,817	△ 2.0	4.2
30 情 報 通 信 機 械	2	3	△ 33.3	0.2	113	246	△ 54.1	0.2
31 輸 送 用 機 械	22	22	0.0	2.4	1,111	953	16.6	1.7
32 その他製造業	21	19	10.5	2.3	1,272	1,258	1.1	2.0

第28図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

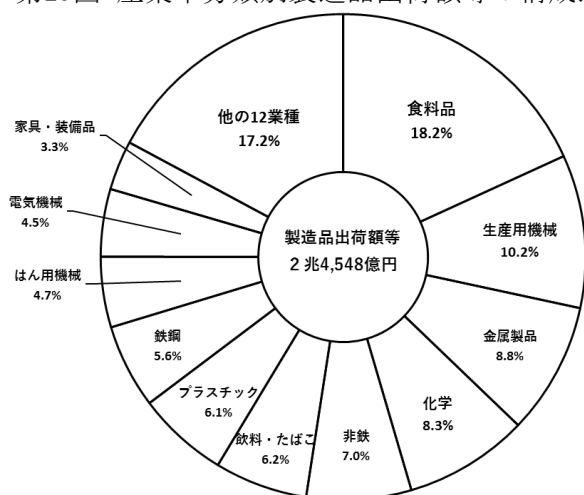
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は2兆4,548億円で、前年に比べ532億円(2.2%)増加しました。

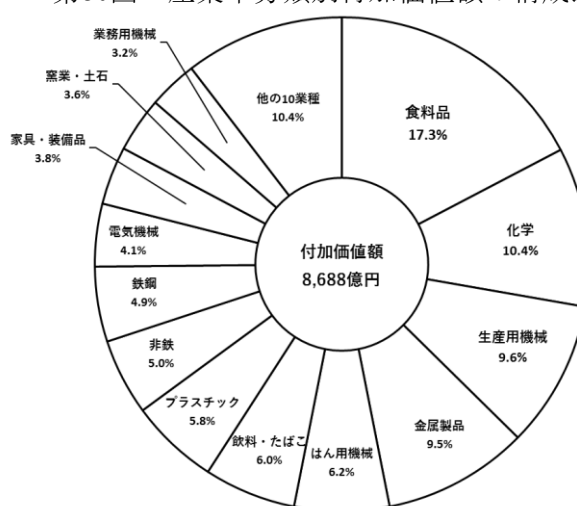
業種別にみると、第20表のとおり、木材・木製品等14業種で増加し、業務用機械等7業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所11.2%、中規模事業所62.4%、大規模事業所26.4%となっています。

第29図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は8,688億円で、前年に比べ174億円(2.0%)増加しました。

業種別にみると、第20表のとおり、電子・デバイス等14業種で増加し、その他製造業等7業種で減少しました。

第20表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	28年			29年	28年		
総数	2,454,842	2,401,685	2.2	100.0	868,753	851,328	2.0	100.0
09 食料品	447,214	437,298	2.3	18.2	150,440	143,831	4.6	17.3
10 飲料・たばこ	152,007	162,814	△ 6.6	6.2	52,317	64,354	△ 18.7	6.0
11 繊維	7,959	8,065	△ 1.3	0.3	4,656	4,830	△ 3.6	0.5
12 木材・木製品	11,428	3,757	204.2	0.5	1,868	1,532	21.9	0.2
13 家具・装備品	80,292	77,694	3.3	3.3	32,972	30,468	8.2	3.8
14 パルプ・紙	56,728	55,611	2.0	2.3	18,082	18,171	△ 0.5	2.1
15 印刷	51,826	50,101	3.4	2.1	22,568	21,554	4.7	2.6
16 化学	203,327	196,977	3.2	8.3	90,692	83,203	9.0	10.4
17 石油・石炭	X	6,092	X	X	X	1,503	X	X
18 プラスチック	148,550	151,243	△ 1.8	6.1	50,246	51,388	△ 2.2	5.8
19 ゴム	11,565	11,075	4.4	0.5	5,667	5,318	6.6	0.7
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	65,309	64,863	0.7	2.7	31,329	29,818	5.1	3.6
22 鉄鋼	138,155	118,096	17.0	5.6	42,405	33,973	24.8	4.9
23 非鉄	172,830	167,400	3.2	7.0	43,082	35,317	22.0	5.0
24 金属製品	216,983	208,498	4.1	8.8	82,410	79,951	3.1	9.5
25 はん用機械	114,357	118,092	△ 3.2	4.7	53,820	56,707	△ 5.1	6.2
26 生産用機械	261,338	210,514	19.4	10.2	83,777	73,289	14.3	9.6
27 業務用機械	70,490	91,642	△ 23.1	2.9	27,940	37,764	△ 26.0	3.2
28 電子・デバイス	35,493	36,615	△ 3.1	1.4	9,890	6,057	63.3	1.1
29 電気機械	109,360	109,049	0.3	4.5	35,953	29,815	20.6	4.1
30 情報通信機械	X	10,211	X	X	X	1,577	X	X
31 輸送用機械	28,717	20,517	40.0	1.2	8,644	7,469	15.7	1.0
32 その他製造業	68,527	85,461	△ 19.8	2.8	16,787	33,438	△ 49.8	1.9

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

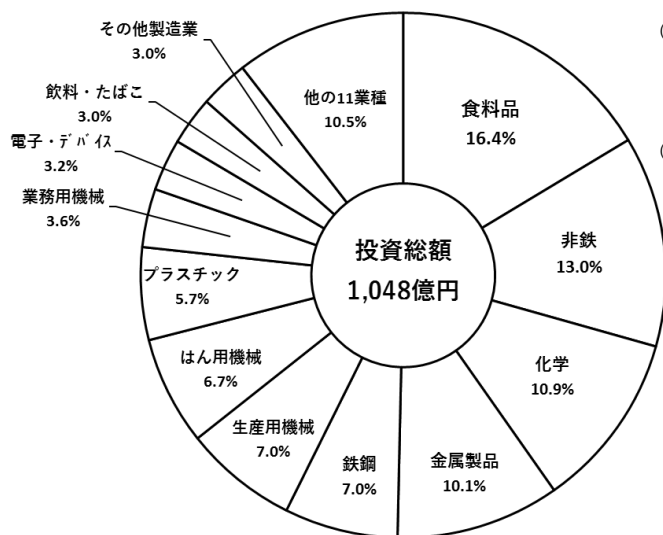
従業者30人以上の事業所の投資総額は1,048億円で、前年に比べ190億円(22.2%)増加しました。

業種別にみると、第21表のとおり、その他製造業等11業種で増加し、繊維等9業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投 資 総 額 (金額：百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	29年	28年		
総 数	104,758	85,731	22.2	100.0
09 食 料 品	17,214	12,308	39.9	16.4
10 飲 料・た ば こ	3,148	3,460	△ 9.0	3.0
11 繊 維	390	715	△ 45.5	0.4
12 木 材・木 製 品	30	X	X	0.0
13 家 具・装 備 品	1,782	1,678	6.2	1.7
14 パ ル プ・紙	1,788	1,997	△ 10.5	1.7
15 印 刷	1,529	2,629	△ 41.9	1.5
16 化 学	11,465	10,954	4.7	10.9
17 石 油・石 炭	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	6,002	6,360	△ 5.6	5.7
19 ゴ ム	369	460	△ 19.7	0.4
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	2,578	2,524	2.1	2.5
22 鉄 鋼	7,282	6,144	18.5	7.0
23 非 鉄	13,579	6,761	100.9	13.0
24 金 属 製 品	10,535	6,968	51.2	10.1
25 は ん 用 機 械	6,974	2,246	210.5	6.7
26 生 産 用 機 械	7,375	9,080	△ 18.8	7.0
27 業 務 用 機 械	3,806	3,796	0.3	3.6
28 電 子・テ ェ ハ イ ス	3,340	2,754	21.3	3.2
29 電 気 機 械	1,917	3,427	△ 44.1	1.8
30 情 報 通 信 機 械	X	73	X	X
31 輸 送 用 機 械	427	633	△ 32.6	0.4
32 そ の 他 製 造 業	3,126	661	372.9	3.0

第31図 産業中分類別投資総額の構成比



(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が43事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地35事業所、白井第二工業団地28事業所の順となっています。

従業者数では、上高野・村上工業団地が4,638人と最も多く、以下、習志野工業団地3,020人、佐倉第三工業団地2,933人の順となっています。

製造品出荷額等では、北松戸工業団地が1,618億円と最も多く、以下、佐倉第三工業団地1,327億円、習志野工業団地1,163億円の順となっています。

- (注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。
- (注2) () 内は前年順位
- (注3) 工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	43
2(2)	市原特別工業団地(第一地区)	35
3(8)	白井第二工業団地	28
4(3)	上高野・村上工業団地	27
4(3)	松飛台工業団地	27
4(10)	北松戸工業団地	27
7(8)	南部工業団地	26
7(6)	佐倉第三工業団地	26
9(12)	習志野工業団地	25
9(11)	南習志野工業団地	25
9(6)	稔台工業団地	25

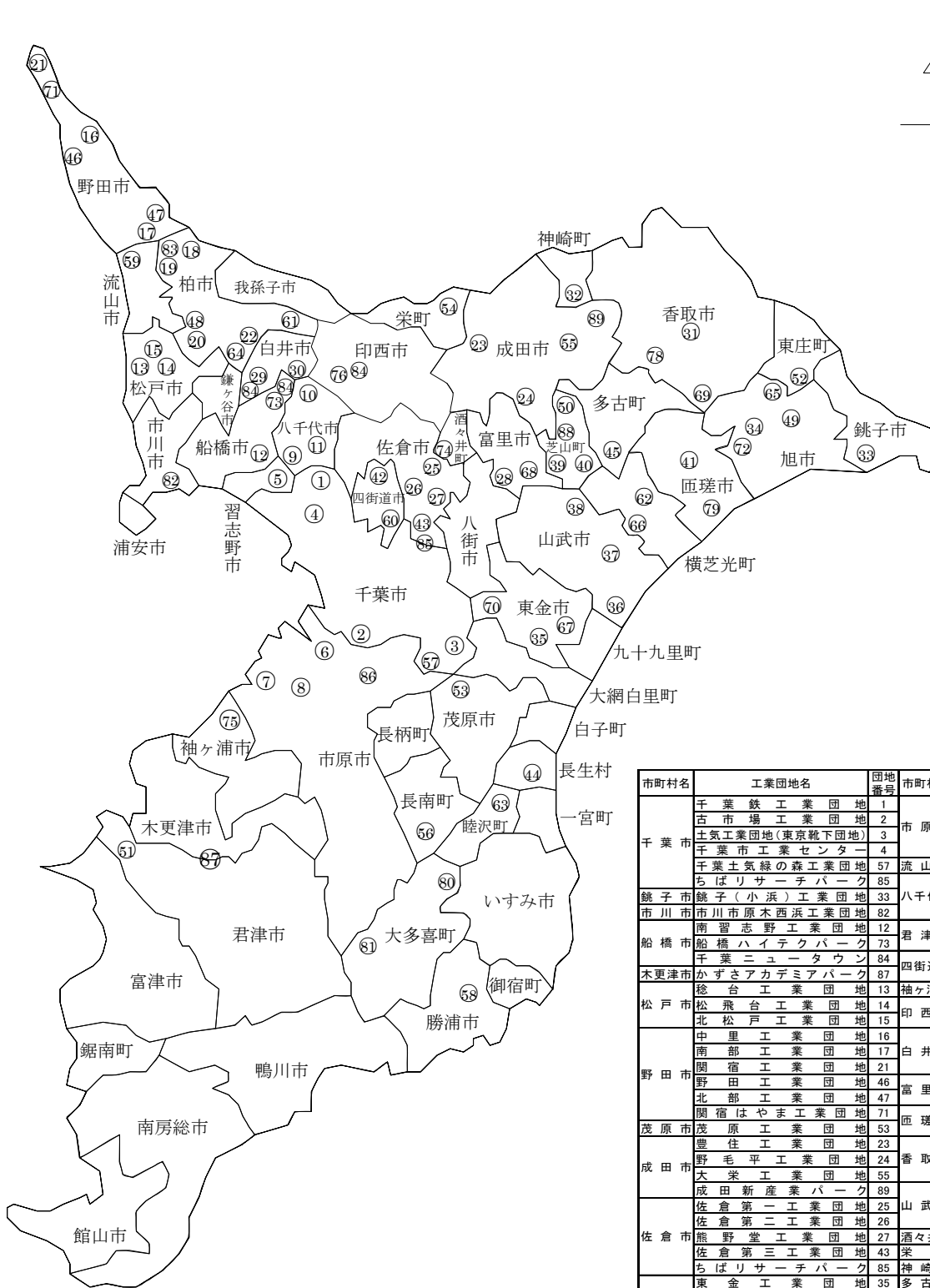
《従業者数》 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	上高野・村上工業団地	4,638
2(4)	習志野工業団地	3,020
3(2)	佐倉第三工業団地	2,933
4(3)	北松戸工業団地	2,910
5(6)	佐倉第一工業団地	2,340
6(5)	八千代工業団地	2,333
7(7)	南部工業団地	1,925
8(9)	佐倉第二工業団地	1,769
9(10)	中里工業団地	1,683
10(15)	吉橋工業団地	1,554

《製造品出荷額等》 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	161,846
2(2)	佐倉第三工業団地	132,666
3(4)	習志野工業団地	116,298
4(3)	上高野・村上工業団地	114,935
5(5)	関宿はやま工業団地	82,587
6(6)	南部工業団地	80,419
7(8)	佐倉第一工業団地	78,988
8(7)	佐倉第二工業団地	78,028
9(9)	中里工業団地	69,821
10(10)	白井第一工業団地	68,915

内陸工業団地位置図



市町村名	工業団地名	団地番号	市町村名	工業団地名	団地番号
千葉市	千葉鉄工業団地	1	市原市	潤井戸工業団地	6
	古市場工業団地	2		市原特別工業団地(第一地区)	7
	土気工業団地(東京競下団地)	3		市原特別工業団地(第二地区)	8
	千葉市工業センター	4		潤井戸地区	86
	千葉土気緑の森工業団地	57		流山市	流山工業団地
ちばりサーチパーク	85	船橋市	吉橋工業団地	9	
銚子市	銚子(小浜)工業団地	33	八千代市	上高野・村上工業団地	10
市川市	市川市原木西浜工業団地	82	八千代市	八千代工業団地	11
船橋市	南習志野工業団地	12	君津市	君津工業団地	51
	船橋ハイテクパーク	73	君津市	かずさアカデミアパーク	87
木更津市	千葉ニュータウン	84	四街道市	四街道市工業団地	42
	かずさアカデミアパーク	87	御成台研究学園都市	御成台研究学園都市	60
松戸市	総合工業団地	13	袖ヶ浦市	椎の森工業団地	75
	松飛台工業団地	14	印西市	松崎工業団地	76
	北松戸工業団地	15	印西市	千葉ニュータウン	84
野田市	中里工業団地	16	白井市	白井第一工業団地	29
	南部工業団地	17	白井市	白井第二工業団地	30
	関宿工業団地	21	千葉ニュータウン	千葉ニュータウン	84
	野田工業団地	46	富里市	富里工業団地	28
	北部工業団地	47	富里市	富里臨空工業団地(旧富里第二)	68
茂原市	関宿はやま工業団地	71	匠瑛市	みどり平工業団地	41
	茂原工業団地	53	匠瑛市	今泉上工業団地	79
	豊住工業団地	23	香取市	小見川第一工業団地	31
成田市	野毛平工業団地	24	香取市	山田あずま台工業団地	69
	大茶工業団地	55	城郷工業団地	城郷工業団地	78
	成田新産業パーク	89	成東工業団地	成東工業団地	36
佐倉市	佐倉第一工業団地	25	山武市	松尾工業団地	37
	佐倉第二工業団地	26	山武市	松尾台工業団地	38
	ちばりサーチパーク	85	酒々井町	酒々井町墨工業団地	74
	東金工業団地	35	栄町	栄町工業団地	54
	小沼田工業団地	67	神崎町	神崎工業団地	32
東金市	千葉東テクノグリーンパーク	70	多古町	多古工業団地	45
	旭工業団地	34	東庄町	東庄工業団地	52
	あさひ鎌数工業団地	49	芝山町	芝山工業団地	39
旭市	千湯工業団地	65	芝山町	芝山(木崎)工業団地	40
	あさひ新産業パーク	72	横芝光町	ひかり工業団地	62
	習志野工業団地	5	横芝光町	横芝工業団地	66
柏市	十倉工業団地	18	睦沢町	大谷木工業団地	63
	柏機械金属工業団地	19	長生村	長生村西部工業団地	44
	根戸工業団地	20	長南町	長南工業団地	56
	沼南工業団地	22	大多喜町	横山工業団地	80
	柏工業団地(柏三勢工業団地)	48	大多喜町	老川工業団地	81
	沼南菅野谷工業団地	61			
沼南風早工業団地	64				
柏サイエンスパーク	83				
勝浦市	松野蓮ヶ台工業団地	58			

(注)工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の平成30年工業統計表によると、全国の事業所数は18万8,249事業所、従業者数は770万人、製造品出荷額等は319兆1,667億円で、千葉県はそれぞれ2.5%、2.7%、3.8%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、埼玉、東京、静岡の順で**千葉県は15位**（前年15位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、兵庫の順で**千葉県は12位**（前年12位）、**製造品出荷額等**は愛知、神奈川、大阪、静岡、兵庫の順で**千葉県は8位**（前年7位）でした。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が21.4%を占め最も高く、以下、食料品（9.1%）、化学（9.0%）の順となっています。

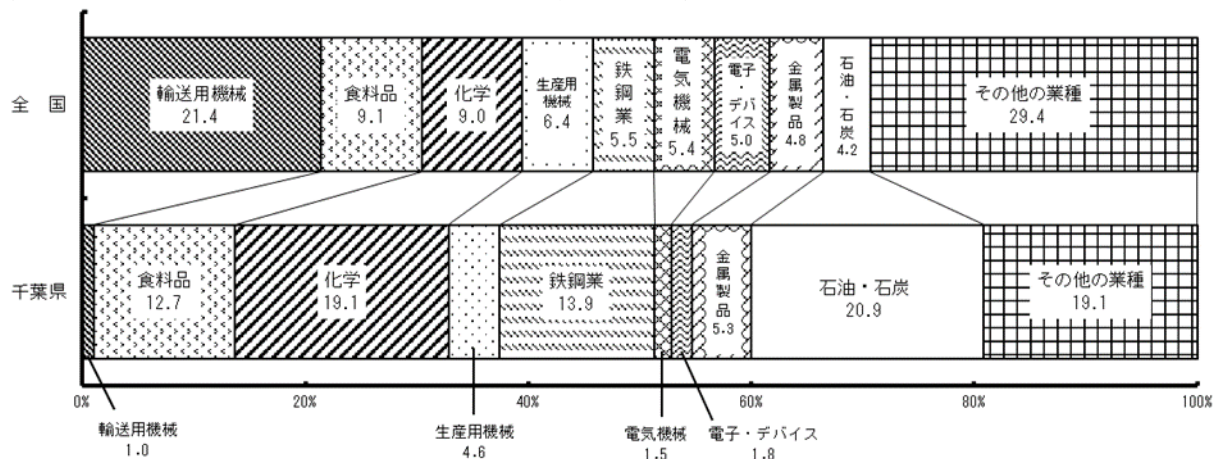
本県では、石油・石炭が20.9%を占め、以下、化学（19.1%）、鉄鋼（13.9%）、食料品（12.7%）の順となっています。

第23表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(百万円)
1	大阪	15,784	愛知	846,075	愛知	46,968,055
2	愛知	15,576	大阪	443,034	神奈川	17,956,427
3	埼玉	10,902	静岡	405,154	大阪	16,995,712
4	東京	10,322	埼玉	396,691	静岡	16,787,113
5	静岡	9,138	兵庫	361,956	兵庫	15,665,881
6	兵庫	7,798	神奈川	359,025	埼玉	13,507,456
7	神奈川	7,604	茨城	271,055	茨城	12,279,488
8	岐阜	5,621	東京	251,310	千葉	12,126,270
9	新潟	5,312	福岡	219,552	三重	10,503,438
10	福岡	5,219	広島	216,899	広島	10,171,291
11	北海道	5,080	群馬	211,738	福岡	9,738,415
12	茨城	5,043	千葉	207,400	栃木	9,233,280
13	長野	4,932	栃木	206,152	群馬	9,029,035
14	広島	4,802	長野	202,731	滋賀	7,793,596
15	千葉	4,774	岐阜	201,329	東京	7,628,318
	全国	188,249	全国	7,697,321	全国	319,166,725

(注)経済産業省公表の平成30年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

第32図 産業中分類別全国と千葉県の製造品出荷額等の構成比



(注)経済産業省公表の平成30年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の製造品出荷額等の19.1%を占め1位となっているほか、化学(1位・8.1%)、鉄鋼(3位・9.5%)が上位となっています。

一方、繊維(37位・0.6%)、輸送用機械(36位・0.2%)が低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、食料品、化学について、本県での状況をみると、それぞれ0.2%(36位)、5.3%(6位)、8.1%(1位)、となっています。

なお、輸送用機械については自動車組立産業が少ないため、構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

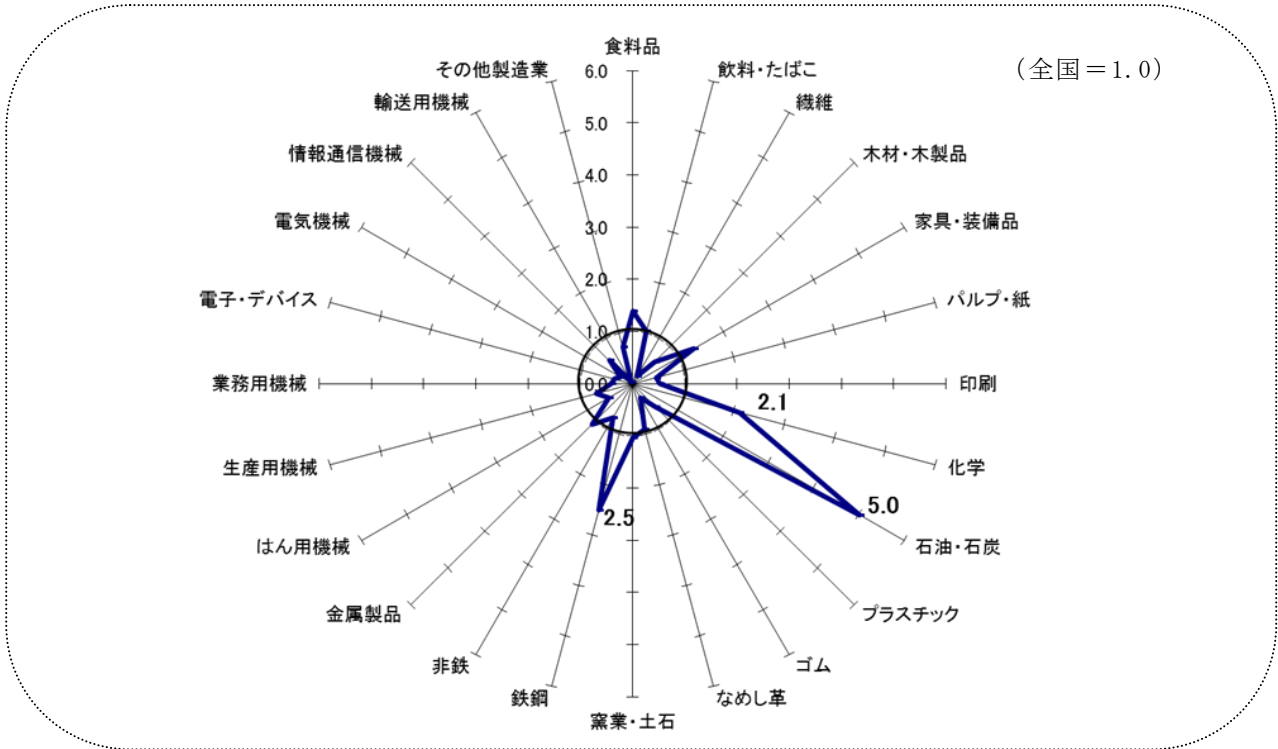
区 分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(金額:百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	15	4,774	2.5	12	207,400	2.7	8	12,126,270	3.8
09 食 料 品	7	820	3.3	6	51,373	4.5	6	1,539,669	5.3
10 飲料・たばこ	13	86	2.2	5	3,894	3.8	10	376,899	4.0
11 織 維	33	124	1.1	40	2,240	0.9	37	23,789	0.6
12 木材・木製品	34	68	1.4	22	1,690	1.9	17	61,278	2.3
13 家具・装備品	18	82	1.7	16	2,276	2.4	5	99,803	5.1
14 パルプ・紙	13	114	2.1	14	3,945	2.1	19	129,830	1.8
15 印 刷	15	203	2.0	13	5,138	2.0	15	100,518	2.0
16 化 学	5	244	5.3	5	22,751	6.2	1	2,322,167	8.1
17 石油・石炭	4	41	4.5	2	2,641	10.3	1	2,536,669	19.1
18 プラスチック	12	326	2.7	15	10,284	2.4	15	297,911	2.4
19 ゴ ム	8	88	3.8	21	2,255	2.0	23	37,415	1.2
20 な め し 革	5	51	4.2	8	800	3.8	7	12,132	3.4
21 窯業・土石	14	224	2.4	7	7,929	3.3	7	295,381	3.9
22 鉄 鋼	4	230	5.7	4	17,431	7.9	3	1,682,255	9.5
23 非 鉄	11	74	3.0	11	5,242	3.7	16	281,673	2.9
24 金 属 製 品	9	804	3.2	9	20,765	3.4	7	638,712	4.2
25 はん用機械	13	180	2.7	18	6,360	1.9	18	234,887	2.0
26 生産用機械	16	405	2.2	18	13,758	2.3	12	561,742	2.7
27 業務用機械	14	97	2.5	22	3,126	1.5	20	109,289	1.6
28 電子・デバイス	24	66	1.7	34	6,194	1.5	31	212,865	1.3
29 電気機械	20	146	1.7	20	6,576	1.4	21	176,891	1.0
30 情報通信機械	17	24	1.9	16	2,286	1.8	12	160,454	2.4
31 輸送用機械	23	102	1.0	33	4,490	0.4	36	119,462	0.2
32 その他製造業	12	175	2.5	12	3,956	2.6	13	114,578	2.8

(注)経済産業省公表の平成30年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

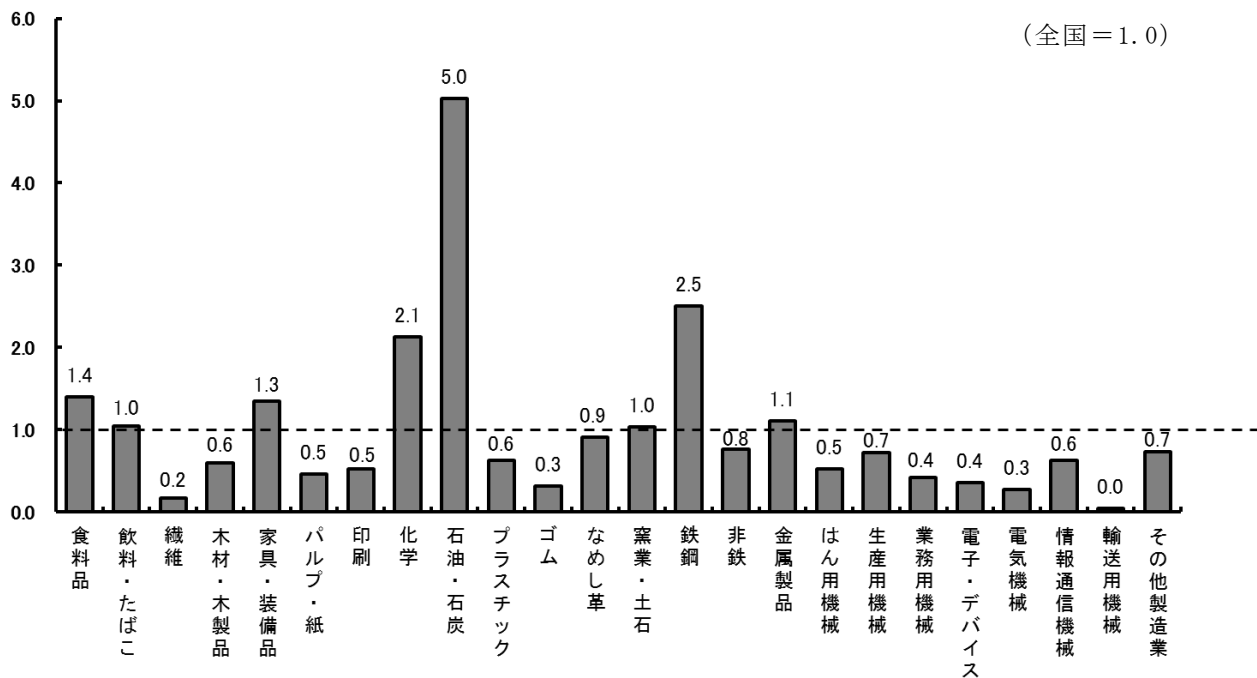
※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が5.0と非常に高く、以下、鉄鋼2.5、化学2.1となり、この3業種が高い割合を示しています。

第33図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第34図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注)経済産業省公表の平成30年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は、下表（第25表）のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	製造品出荷額（金額：百万円）		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油、食用アミノ酸（粉しょう油、固形しょう油を含む）	194,249	55,191	28.4
094919	他に分類されない調味料	869,390	86,720	10.0
099711	すし、弁当、おにぎり	1,249,073	122,939	9.8
104111	人造氷	51,132	21,272	41.6
123212	折箱	8,114	1,914	23.6
131213	金属製電動ベッド	31,998	29,126	91.0
162923	カリウム塩類	32,025	15,723	49.1
163239	その他の脂肪族系中間物	805,478	180,089	22.4
163527	エポキシ樹脂	61,793	28,166	45.6
233911	鉛管・板	1,792	992	55.4
244112	軽量鉄骨	73,085	32,946	45.1
249212	つるまきばね	33,886	10,684	31.5
273921	温度計（ガラス製に限る）	714	460	64.4
274311	医療用品	105,137	19,906	18.9
322413	スナップ、ホック	7,560	2,917	38.6
325115	空気入りビニルがん具	1,304	636	48.8

(注1) 経済産業省公表の平成29年工業統計表「品目別統計表」によります。（従業者4人以上の事業所）

(注2) 千葉県の出荷額が秘匿分の合計額より大きい場合にのみ掲載しました。

※1 他に分類されない調味料：スープ類、だしの素、エキス、タレ、みりん風調味料、ほん酢、三杯酢、めんつゆ等

※2 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド、酢酸エステル、テトラクロロエチレン、分解ガソリン等